

FACT BOOK 2015

2014



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

概観**1****I 経済及び市場の動向****3**

1 経済動向	3
2 株式市場動向	5
3 公社債市場動向	8
4 投資信託市場動向	10
5 デリバティブ市場動向	12
6 投資家動向	13
7 個人金融資産保有動向	15

II 業界の概況**17**

1 協会員数等の推移	17
2 決算の概要	22

表データ**25**

I 経済及び市場の動向

1 経済動向

2014年の日本経済は、消費税増税の影響を克服し、緩やかな回復基調を維持した。

実質GDPについてみると、2014年第1四半期は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響もあって前期比1.1%のプラス成長だったものの、第2四半期、第3四半期はその反動減などによりマイナス成長となった。第4四半期は、個人消費の緩やかな回復が続いたほか、輸出が増加し、内外需ともに成長率押し上げに寄与したことから、同0.3%のプラス成長となった。

2014年度の企業収益（経常利益）は、第2四半期を除き、1年を通じて高い水準を維持し、過去15年間で最も高い65兆9,483億円となった。売上高経常利益率についても、過去15年間で最も高い5.0%となった。

消費者物価は、消費税増税の影響もあって昨年に引き続きプラスで推移し、2014年は前年比2.6%となった（消費税増税の影響を除くと1.2%）。企業物価も為替相場の動きを受けた輸入原材料コストの上昇などが影響し、前年比3.2%の上昇となった（同1.1%）。原油価格の下落や消費税増税の影響が剥落したこともあって、当面、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

雇用情勢については、完全失業率は通年ベースで昨年より改善し3.6%程度で推移した。一方、有効求人倍率は、2008年のリーマンショック以降、着実に改善を続け、通年ベースでは、2007年以来1倍を超え、1.09倍となった。

2 株式市場動向

2014年の日経平均株価は、昨年からの相場急上昇を受け、15,908円と反落して始まり、その後も上値の重い展開となった。4月の消費税増税による個人消費の冷込みが嫌気され、4月14日には年間最安値となる13,910円をつけた。しかし、その後すぐに底入れの様子を見せ、5月からは米国株高等により再び上昇傾向に転じた。9月18日には円安傾向を背景に、2013年12月以来の16,000円突

破となった。10月には、世界的な景気減退の懸念を受け、一時再び15,000円を割り込んだが、日本銀行が10月末に追加金融緩和を決定した際には755円高という6年ぶりの上げ幅を見せた。その後も追加金融緩和による円安の進行や、政府による消費税増税の先送り決定などにより目先の景気への安心感が広がったことから株高が進み、年末は17,450円で取引を終えた。東証上場内国株式の一日平均売買代金は2兆6,356億円となり、昨年水準には及ばなかったものの引き続き大商いとなった。

公開企業の株式による資金調達（有償増資分）は、2兆27億円と、前年比3,477億円の増加となり、2年ぶりの増加に転じた。新規上場会社数は、新興市場への上場が目立ったこと等から前年比15社増の90社に増えたが、上場時公募額は前年比8.4%減の3,462億円となった。

3 公社債市場動向

2014年の長期金利（新発10年物国債単利利回り）は、年初0.725%で始まり、米国の雇用統計の結果等による長期金利低下を受けて低下基調で推移し、2月末には0.585%となった。3月以降は、ウクライナ情勢やFRB議長の見聞を受けた利上げ時期の早期化観測により、5月中旬にかけて0.6%台まで上昇した。この間、4月14日には、業者間市場において出会い難となり、2000年12月26日以来、約13年振りに1日売買が成立しなかった。その後は、米国や欧州の長期金利低下を受けて下降し、8月26日に0.495%と0.5%を割ってからは0.5%を挟んだ動きとなった。10月末の金融緩和以降は、11月に消費税増税が先送りされたこと等による一時的な上昇があったものの、概ね低下基調となり、12月25日には過去最低の0.310%まで低下し、年末に0.329%で取引を終えた。

公社債店頭売買高は、前年比12%増の1京182兆円（うち国債が1京75兆円）となり、6年ぶりに1京円を突破した。また、公社債等発行額は、前年とほぼ同水準の205兆円となった。

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額は、2014年末に147兆5,126億円(前年比15.2%増)と過去最高の水準となった。内訳は、公募投信が93兆5,045億円(同14.7%増)、私募投信が46兆8,706億円(同16.0%増)、不動産投信が7兆1,374億円(同17.4%増)となった。

5 デリバティブ市場動向

2014年の市場デリバティブ取引高は、3億800万単位(前年比14.6%減)と過去最高の2013年に次ぐ水準であった。また、2014年度の有価証券店頭デリバティブ取引金額は、122兆9,462億円(前年度比9.9%減)であった。

6 投資家動向

2014年度末の投資家別株式保有比率は、個人が

17.3%と3年連続で減少し、2000年以降の15年間で最も低くなった。一方で、事業法人は21.3%とほぼ横ばいを続け、金融機関(年金信託、投資信託、保険会社を除く)は15.7%と一昨年以前の水準に戻した。また、外国人は31.7%と昨年度に引き続き30%を越え、2000年度の18.8%から大きく増加した。

7 個人金融資産保有動向

2014年度末の個人金融資産残高の構成比は、株式・出資金が10.8%と2006年以来の10%台乗せとなり、投信受益証券が5.6%と上昇傾向が続いている。その他は、現金・預金が51.7%、債券が1.6%、保険・年金準備金が26.0%等となった。

2014年より導入されたNISA(少額投資非課税制度)については、年末現在で口座開設数825万口座、年間買付額2兆9,769億円であった。

II 業界の概況

1 協会員数等の推移

2014年度末の会員(日本証券業協会に加入する証券会社)数は、同年度中の加入が5社、脱退等が6社となり、前年比1社減の254社、特別会員(本協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、同1機関減の211機関となった。

2014年末の会員の従業員数は、好業績を背景とした店舗数の拡大等により、前年比0.2万人増の8.5万人と2008年以降の増加に転じた。なお、2014年度末の会員の国内店舗数は、前年比30店増の2,118店と、2008年度末以来の増加となった。

2014年末の登録外務員数は、52万人と前年比ほぼ横ばいであった。所属別では、会員の登録外務員は7.2万人(前年比0.1万人増)と2年続けて増加する一方、特別会員の登録外務員は35万人と4年連続で減少した。

2 決算の概要

全国証券会社249社*の2015年3月期決算における営業収益は、前期比2%増の4兆1,540億円となった。内訳は、受入手数料が2兆2,946億円、トレーディング損益が1兆2,370億円等であった。

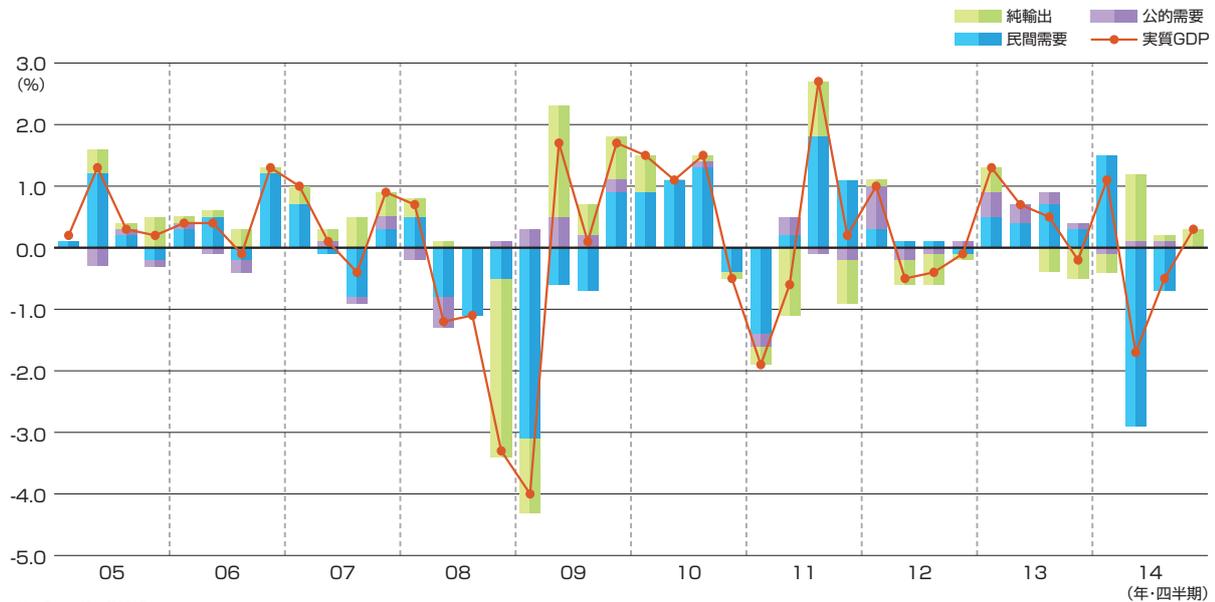
一方、販売費・一般管理費は、前期比7%増の2兆8,107億円となった。内訳は、取引関係費が7,172億円、人件費が1兆1,185億円等であった。

この結果、経常利益は前期比14%減の1兆190億円、当期純利益は同20%減の7,287億円であり、全体として黒字を確保した。また、当期の株主資本利益率は、10.2%となり、前期と比較し、3.9ポイント減少した。

* 2015年3月末現在の全国証券会社254社のうち、廃業等の5社を除く。

1 経済動向

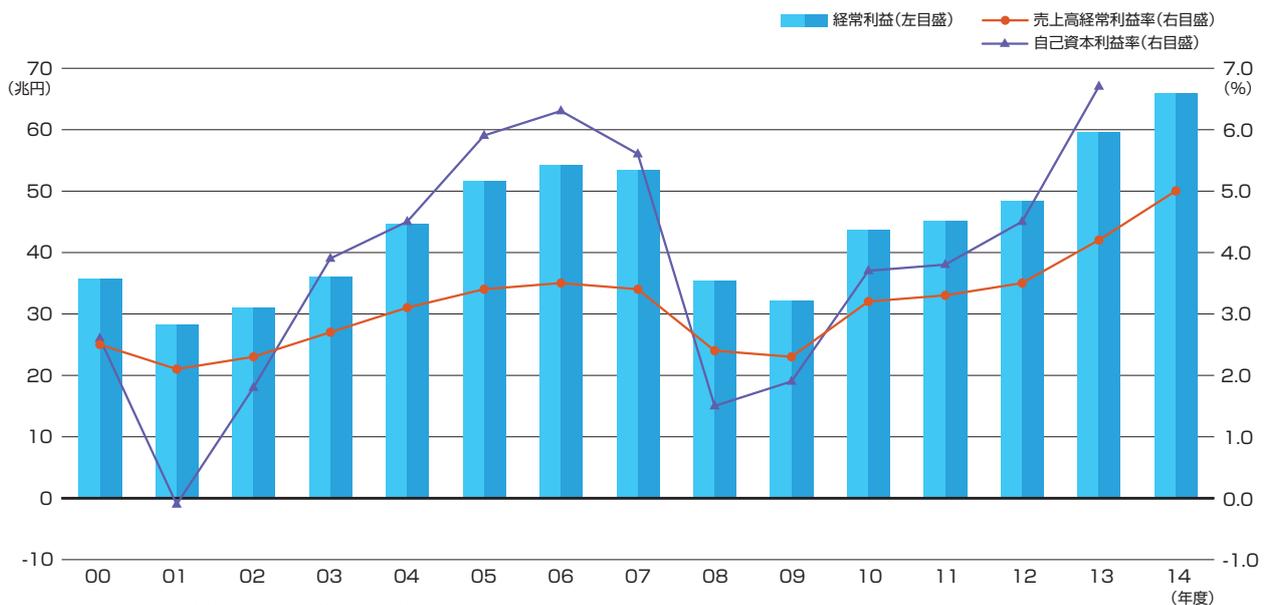
▶ 実質GDP成長率の推移(前期比)



(注) 1. 季節調整済み。
2. 実質GDPは前期比、各需要項目は寄与度を表す。
3. 2015年6月8日公表データ。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは25ページ参照

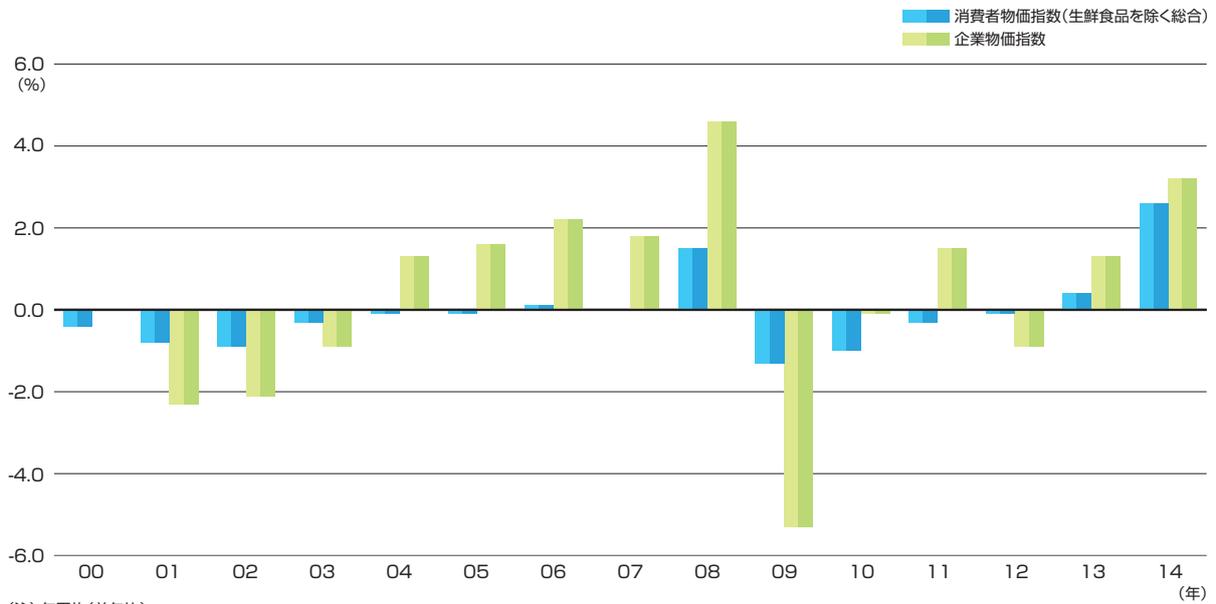
▶ 企業収益(全産業・全規模)



(注) 1. 2014年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 2014年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

▶ 数値データは26ページ参照

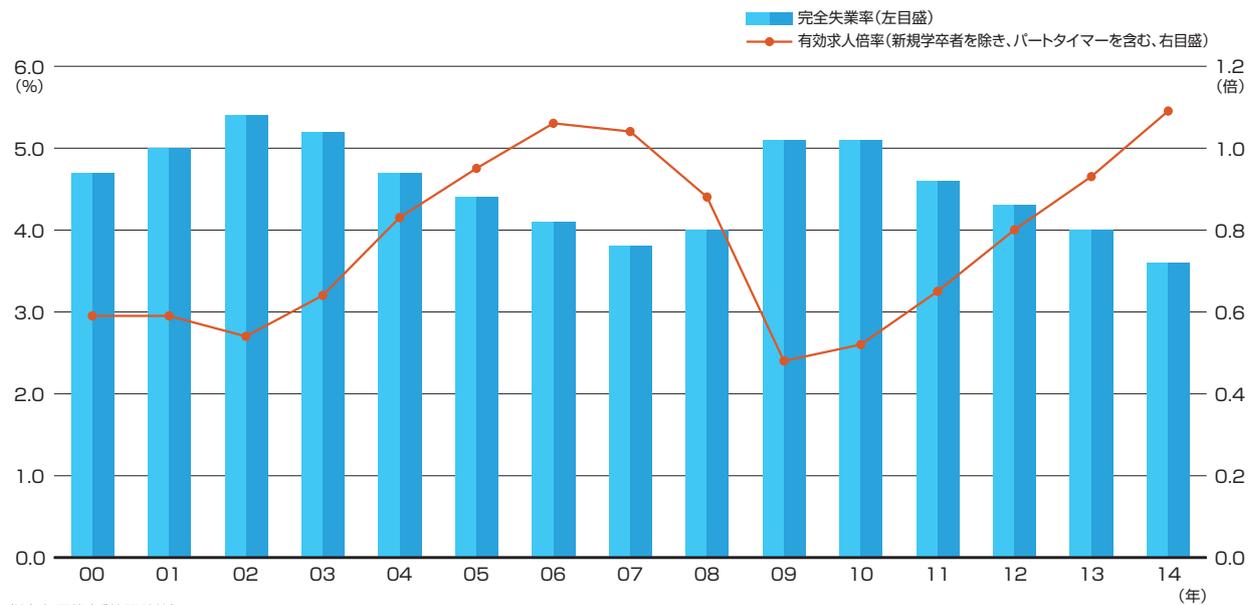
▶ 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注) 年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

▶ 数値データは26ページ参照

▶ 雇用情勢

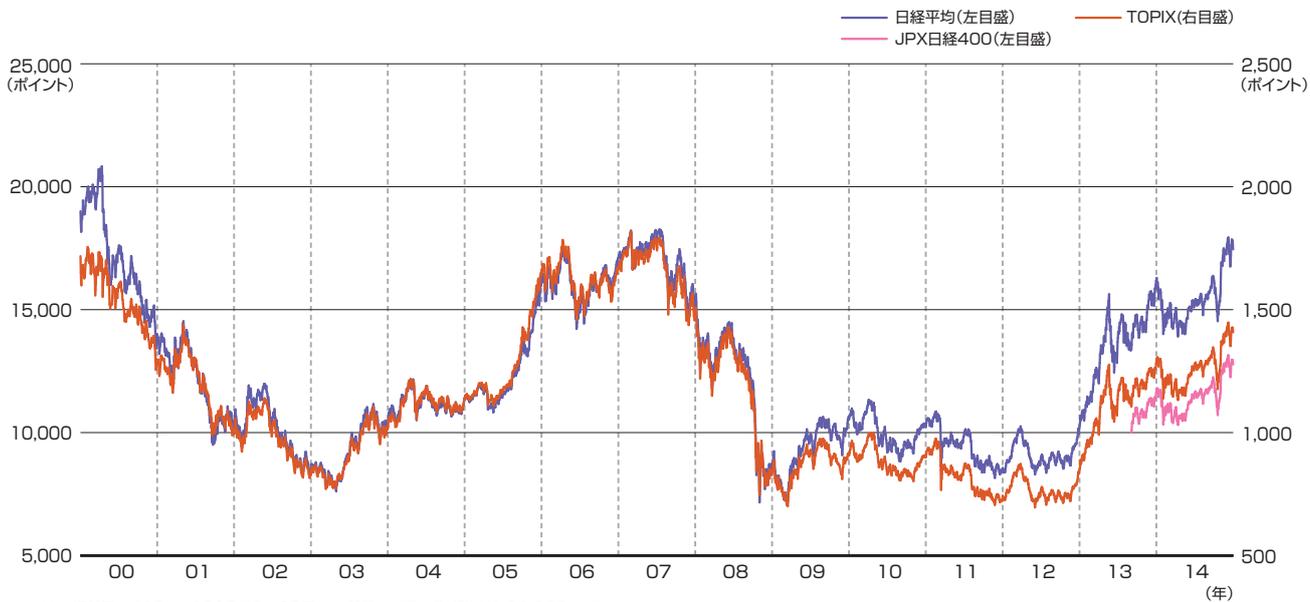


(注) 年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

▶ 数値データは26ページ参照

2 株式市場動向

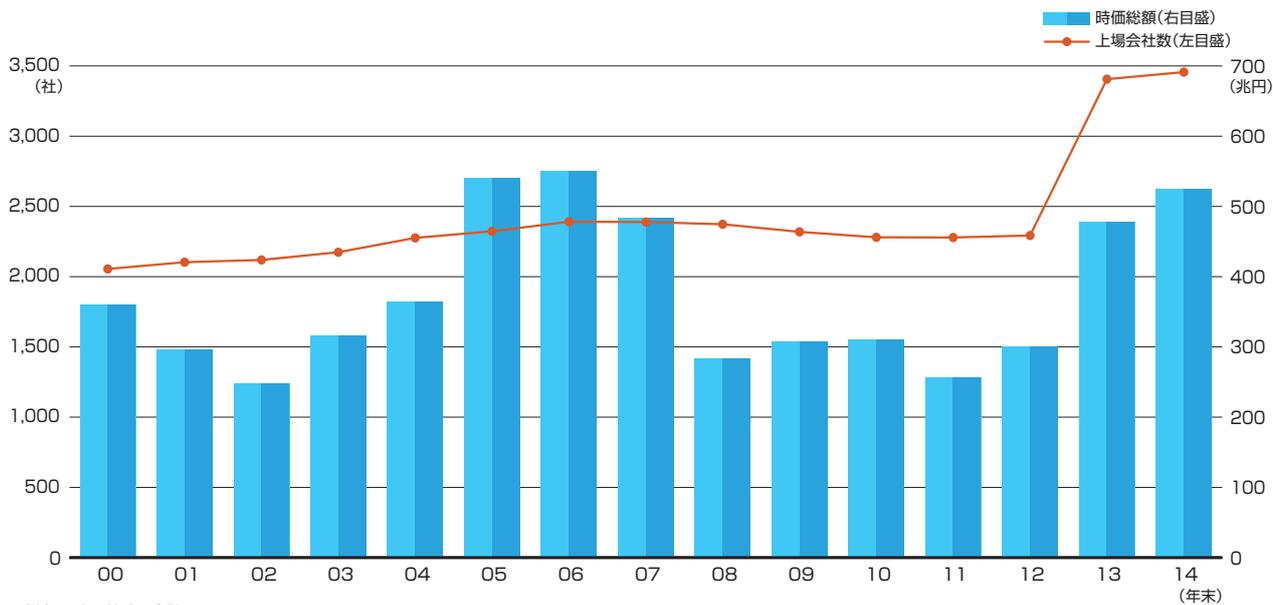
▶ 株価等の推移



(注) JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値: 10,000ポイント)。
 (資料) 日本経済新聞社、日本取引所グループ

▶ 数値データは27ページ参照

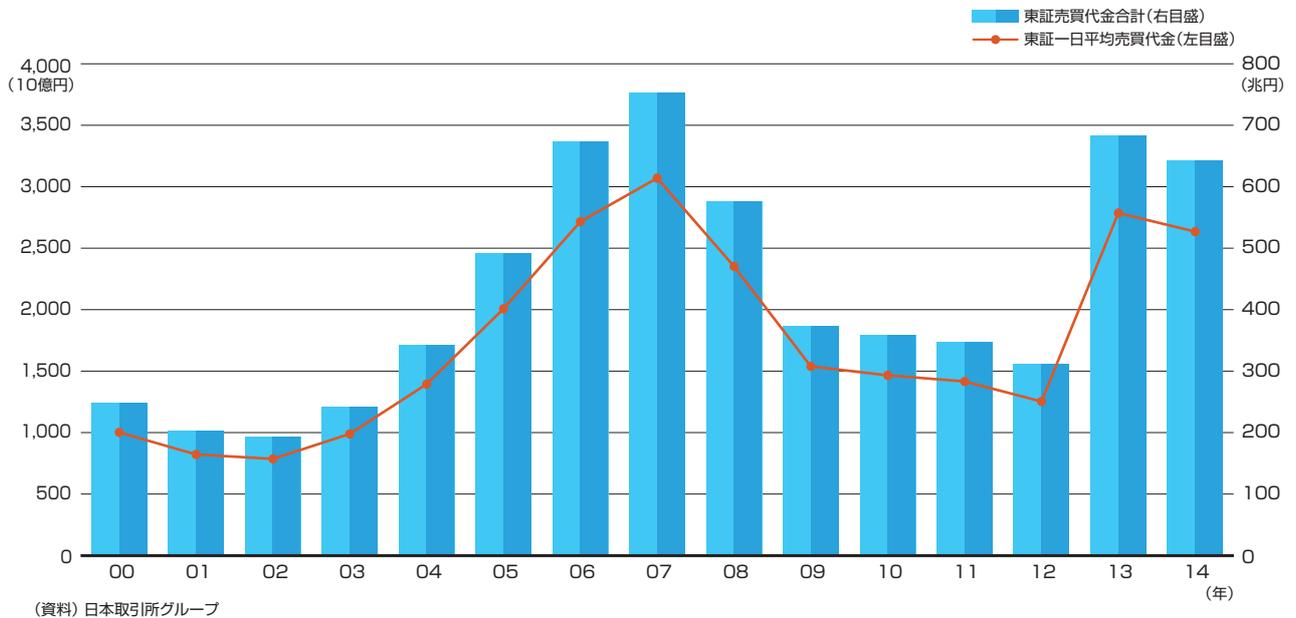
▶ 東証上場会社数と時価総額の推移



(注) 1. 国内株式の合計。
 2. 2013年7月に日大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
 (資料) 日本取引所グループ

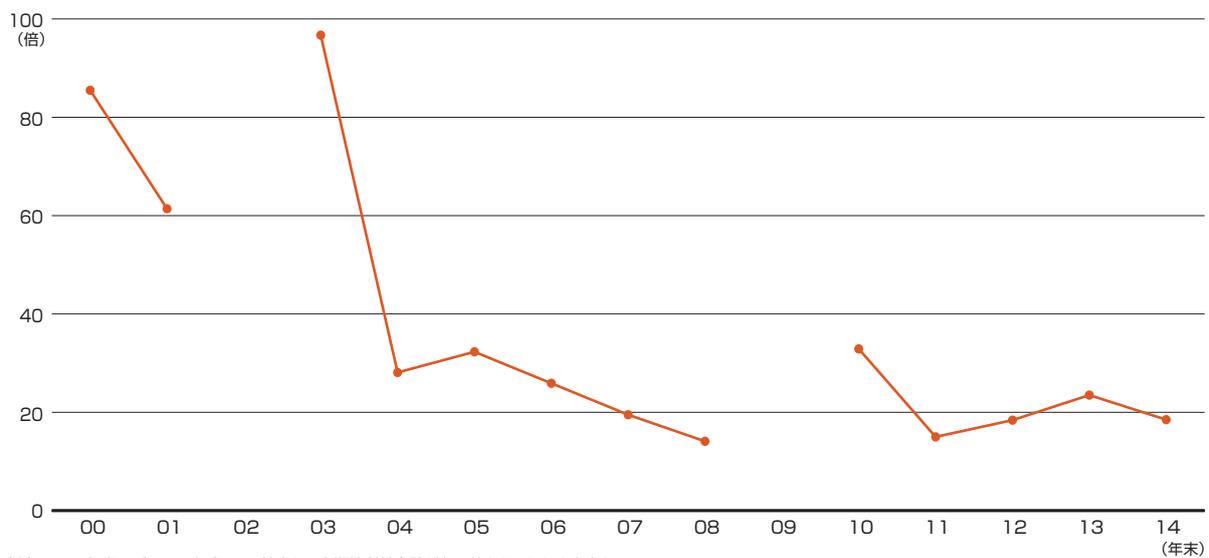
▶ 数値データは27ページ参照

東証売買代金の推移



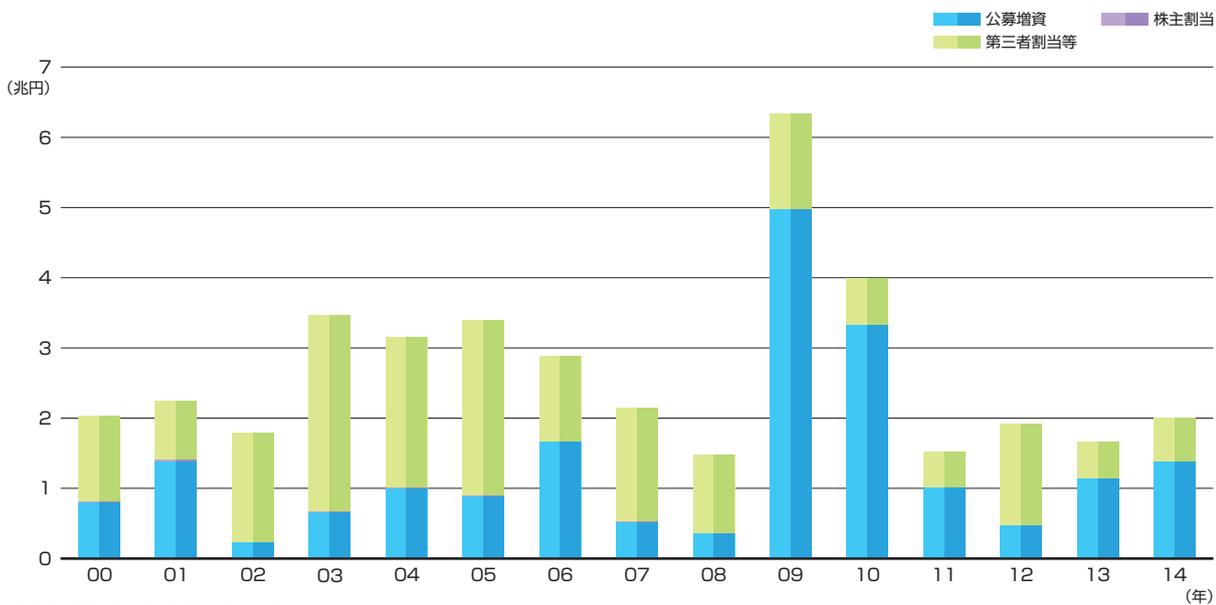
▶ 数値データは27ページ参照

東証第一部平均PER(単純平均)の推移



▶ 数値データは27ページ参照

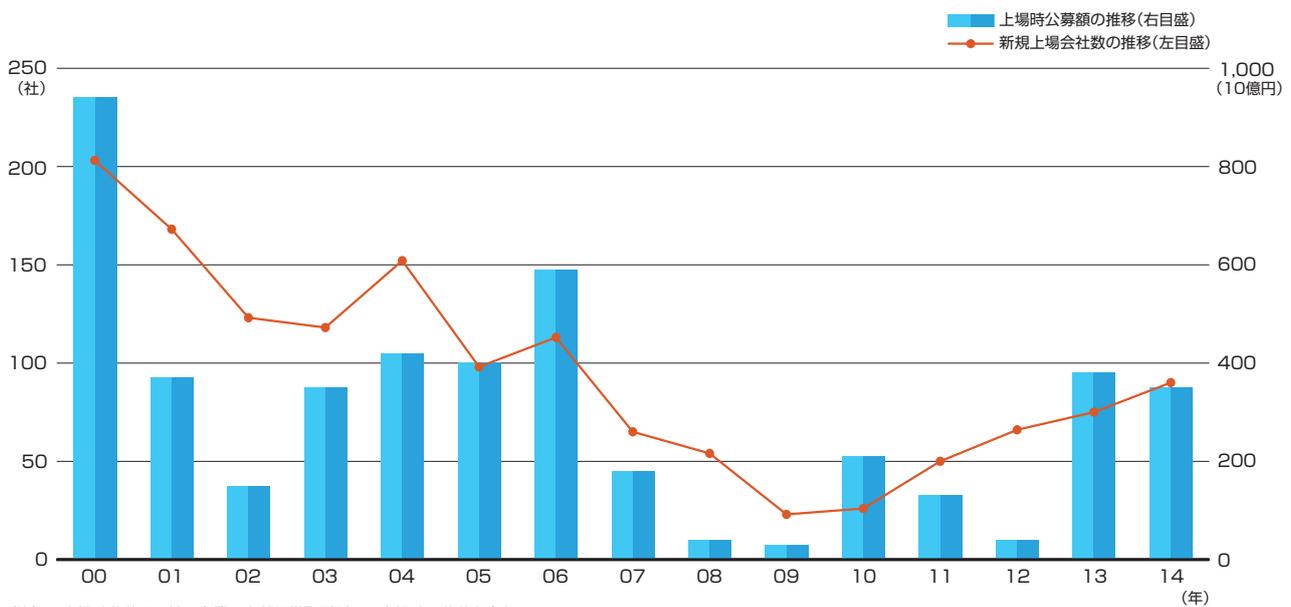
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
(資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは28ページ参照

新規上場会社数及び上場時公募額の推移



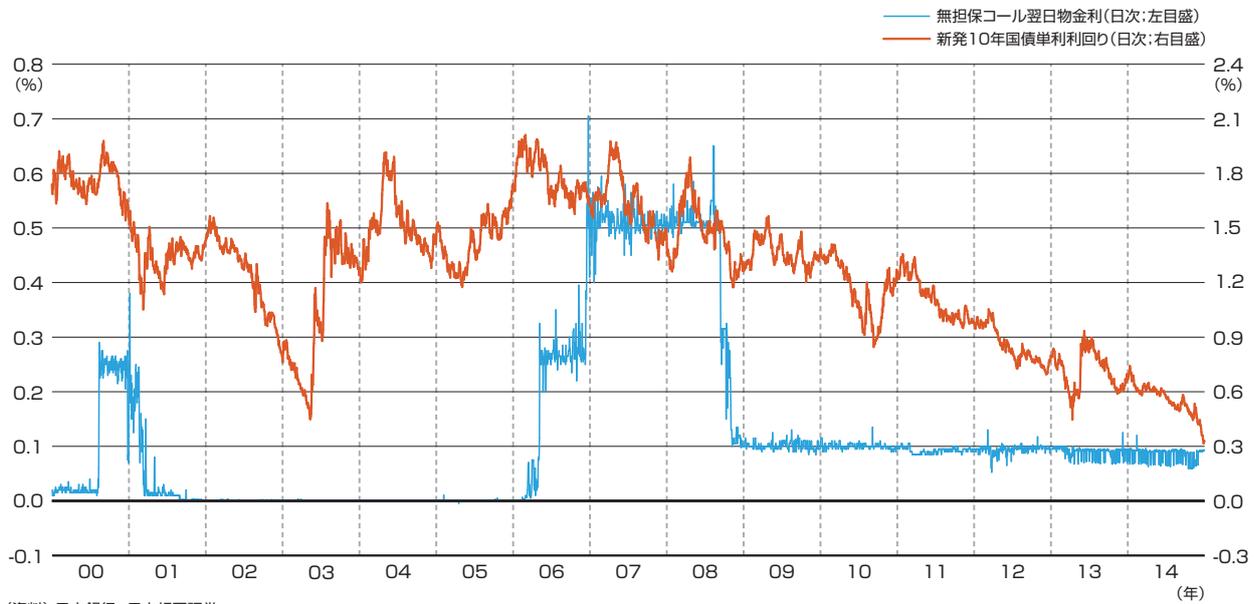
(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
(資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

▶ 数値データは28ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/finance/index.html>

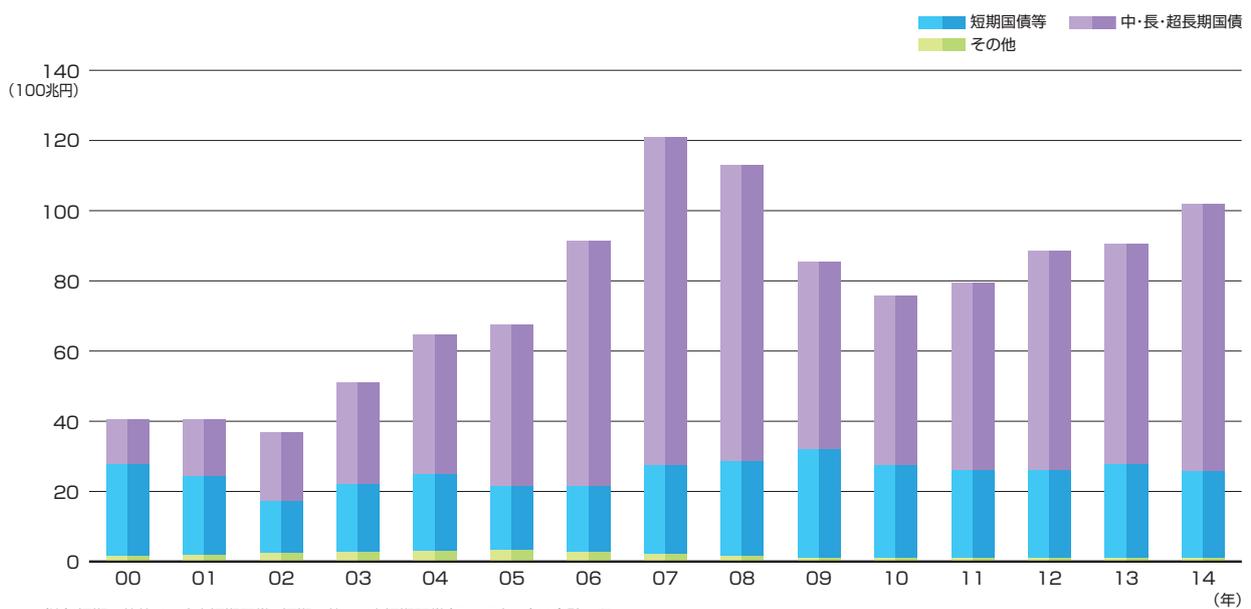
3 公社債市場動向

▶ 長短金利の推移



▶ 数値データは28ページ参照

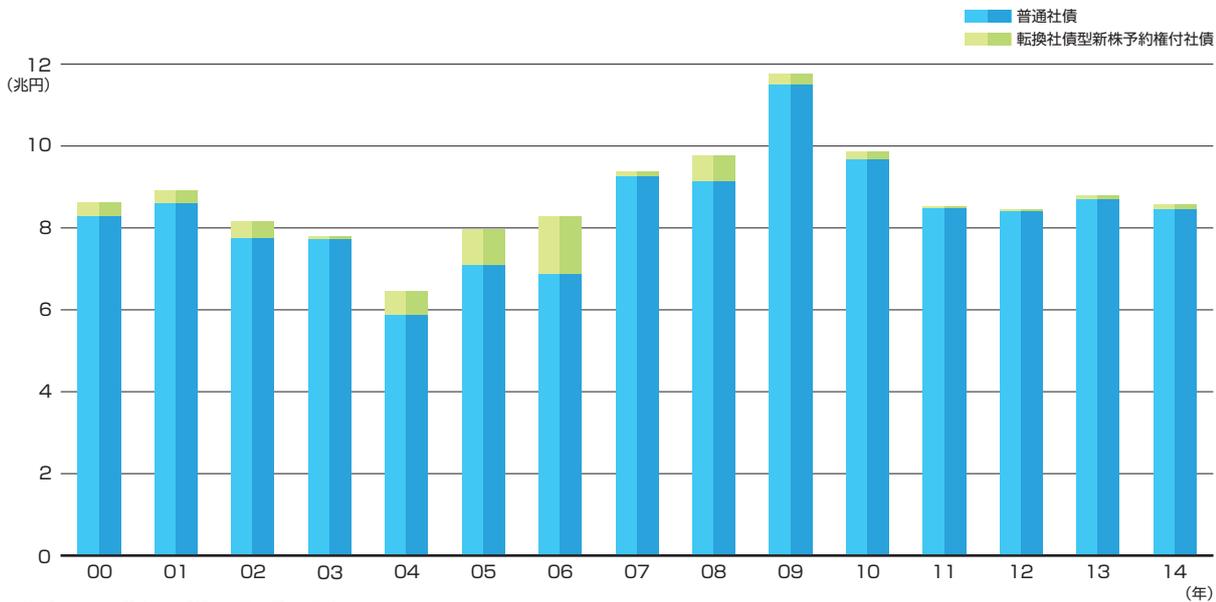
▶ 公社債店頭売買高の推移



▶ 数値データは28ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/shurui/index.html>

社債による資金調達額の推移



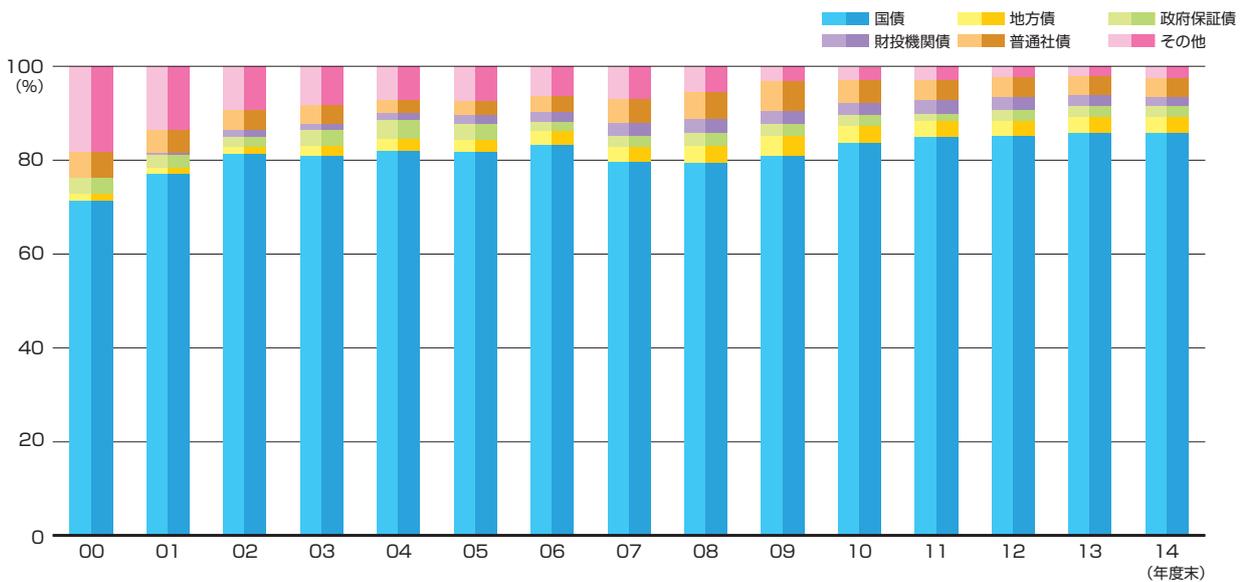
(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
 2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは29ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>
 URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/finance/index.html>

公社債発行額の構成比



(注) 1. 繰上地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。
 2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

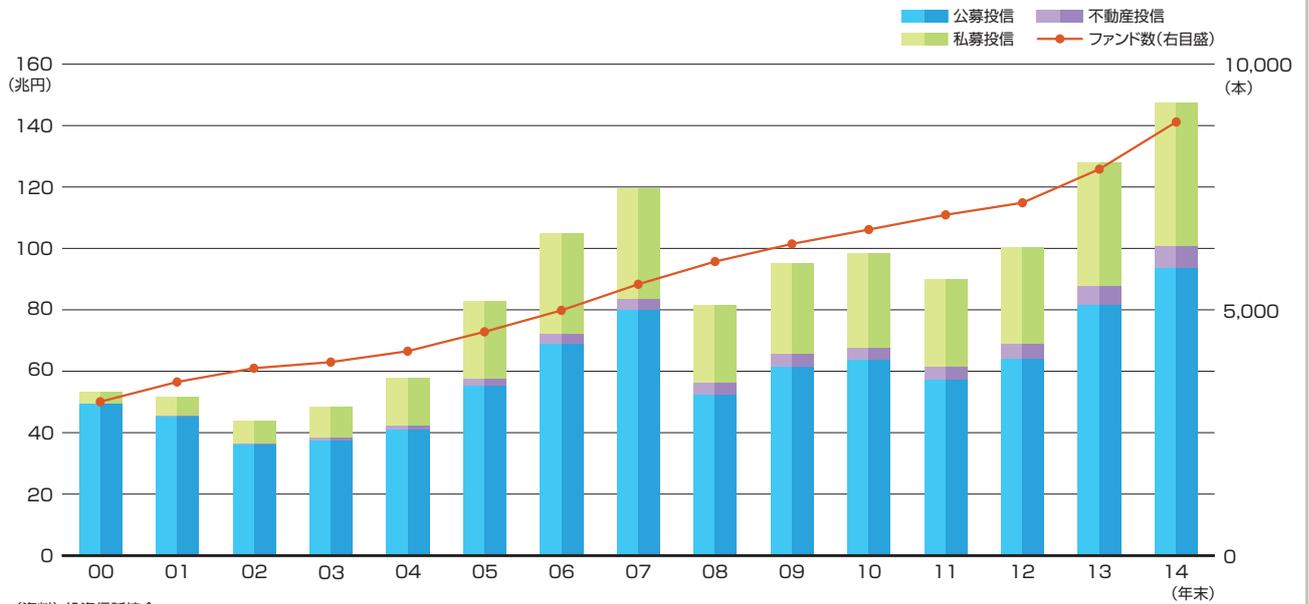
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは29ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

4 投資信託市場動向

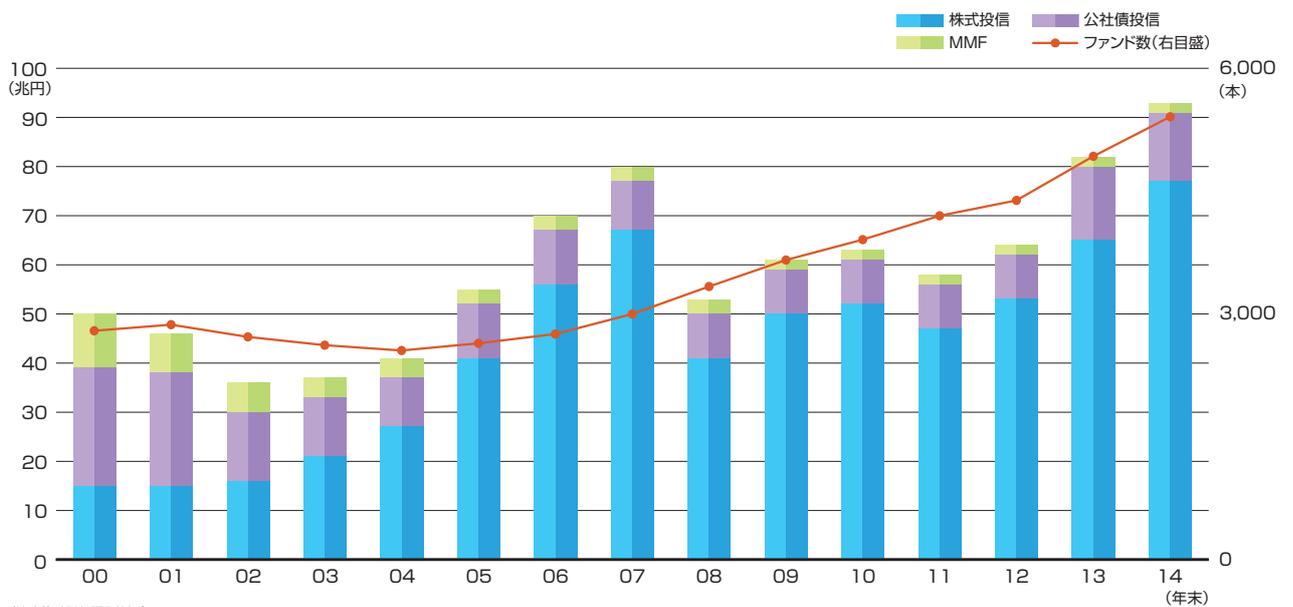
▶ 投資信託の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは30ページ参照

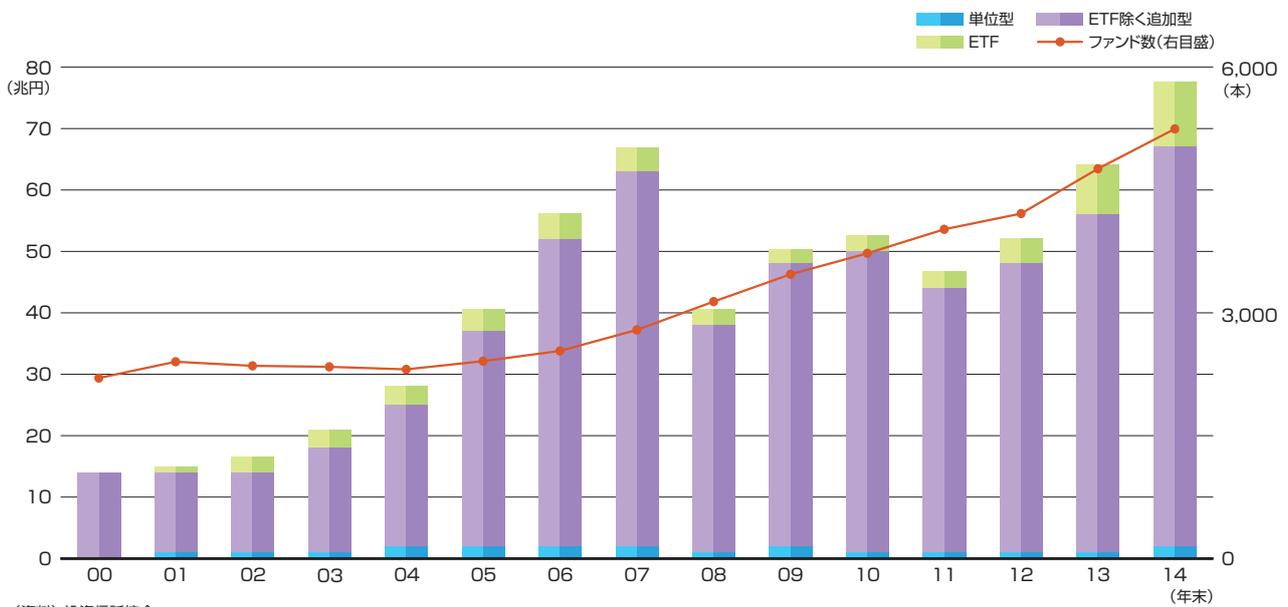
▶ 公募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

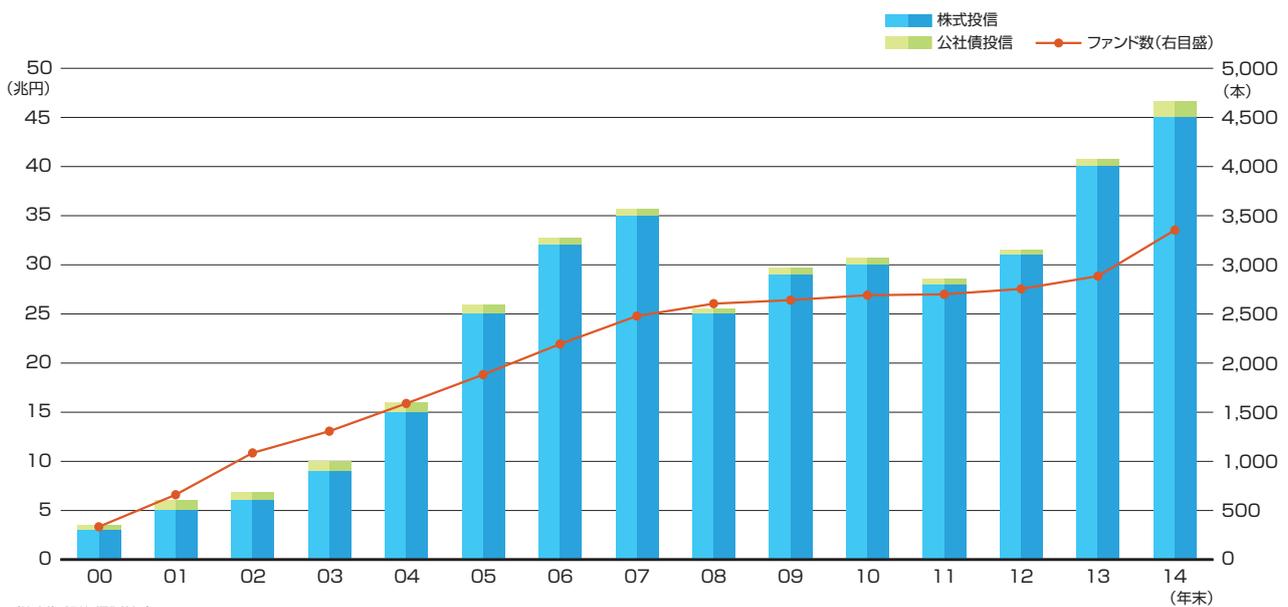
▶ 数値データは30ページ参照

▶ 公募契約型株式投信の純資産額等の推移



▶ 数値データは31ページ参照

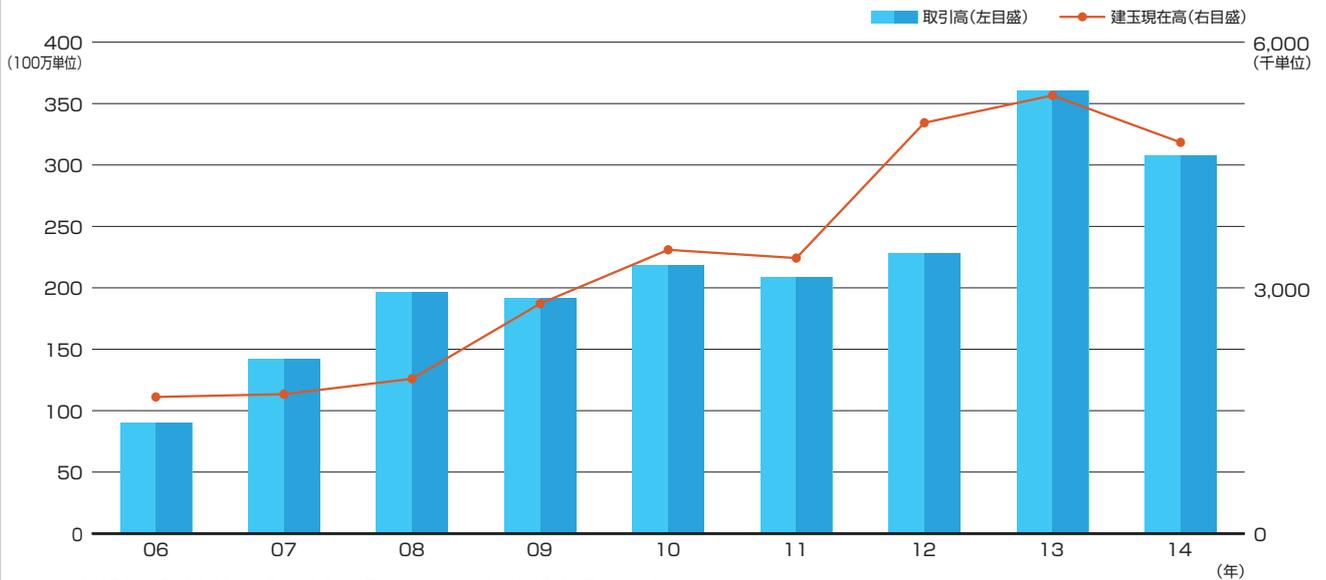
▶ 私募契約型証券投信の純資産額等の推移



▶ 数値データは31ページ参照

5 デリバティブ市場動向

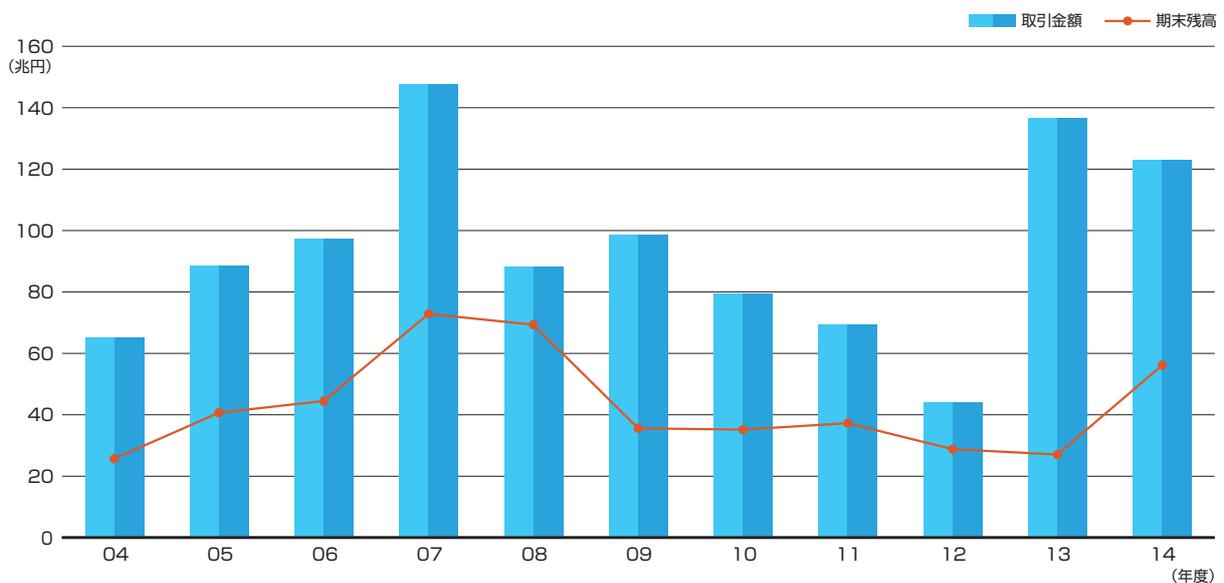
▶ 市場デリバティブ取引高等の推移



(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計。
 3. 建玉現在高は年末現在。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは32ページ参照

▶ 有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移



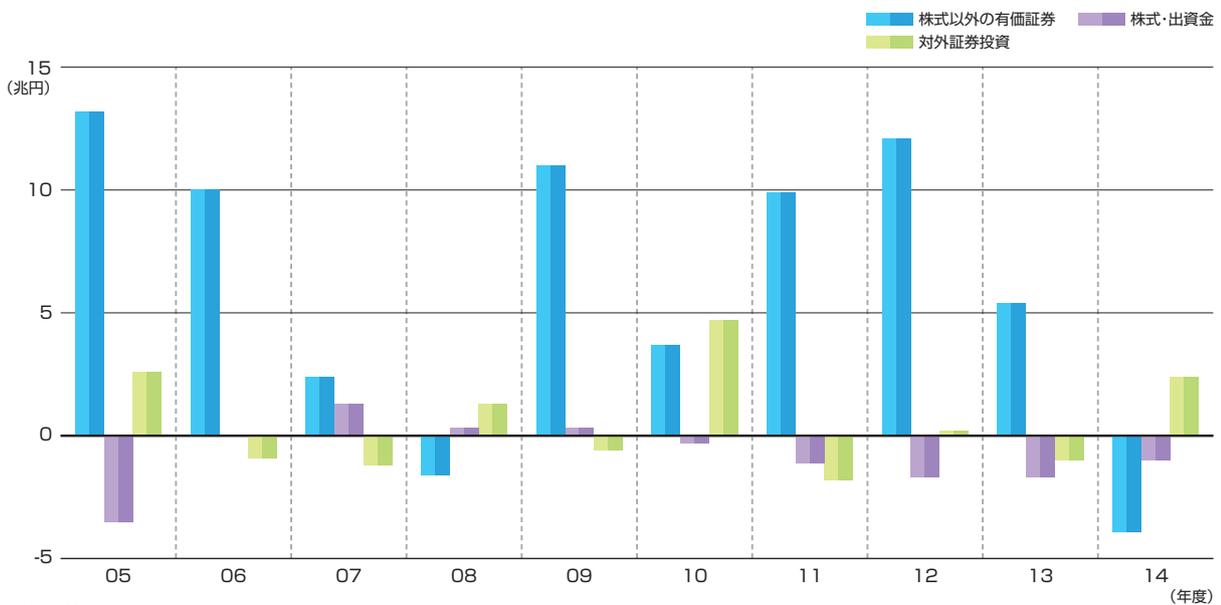
(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末現在。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは32ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/deri/index.html>

6 投資家動向

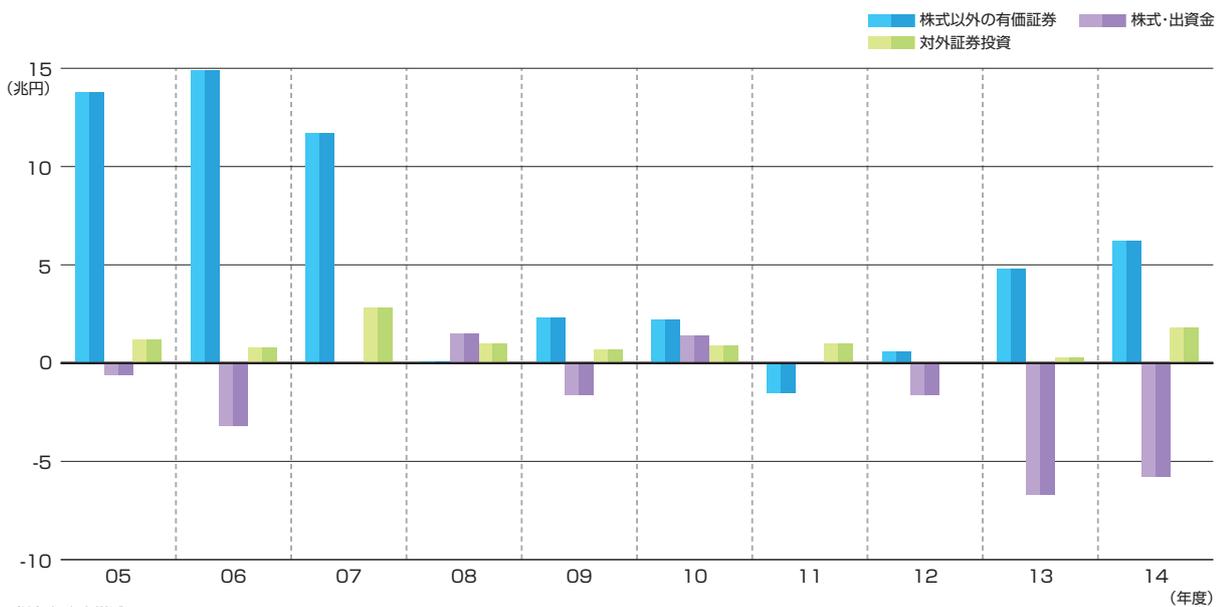
▶ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



(注) 年度中増減
(資料) 日本銀行

▶ 数値データは32ページ参照

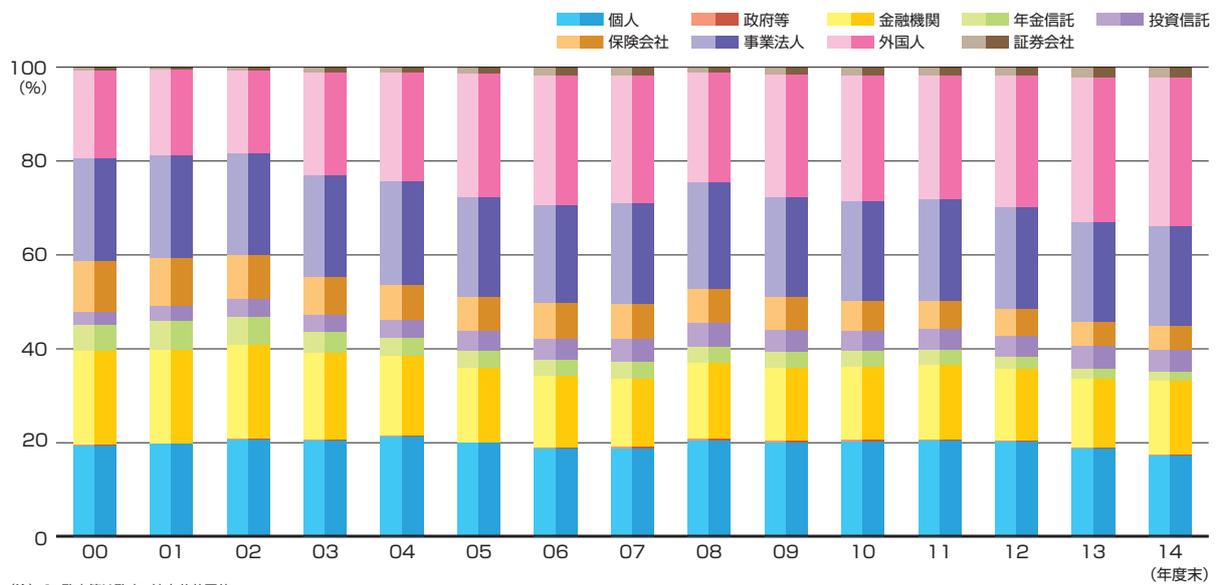
▶ 個人投資家(家計)の資金運用動向



(注) 年度中増減
(資料) 日本銀行

▶ 数値データは32ページ参照

▶ 投資家別株式保有比率(金額ベース)

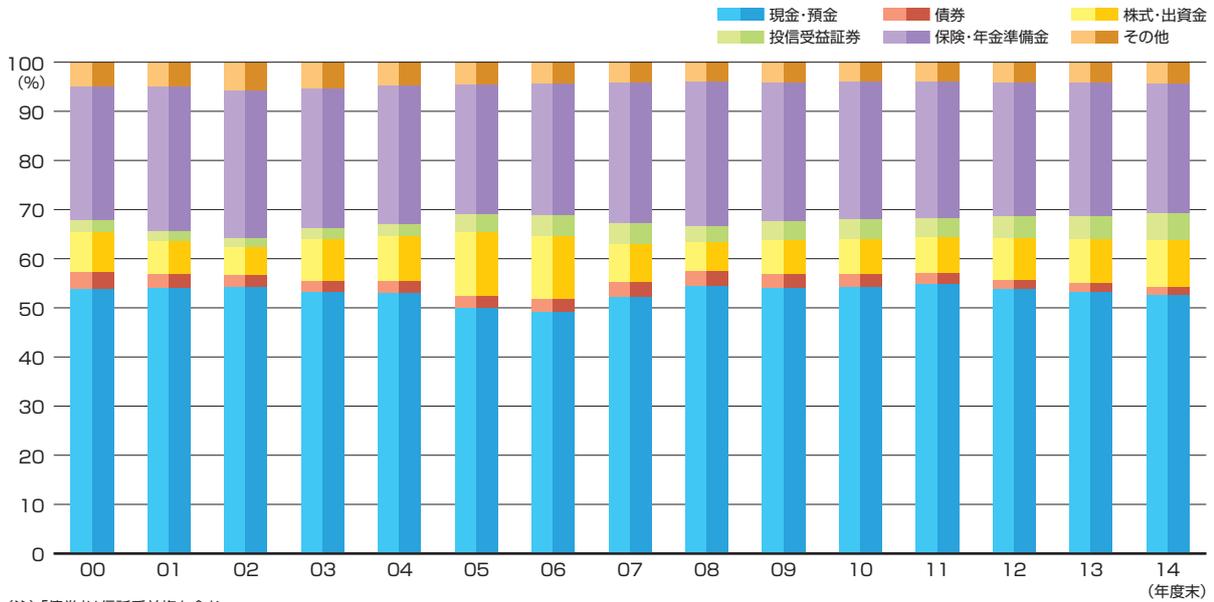


- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる(大部分が事業法人)。
- (資料) 東京証券取引所

▶ 数値データは33ページ参照

7 個人金融資産保有動向

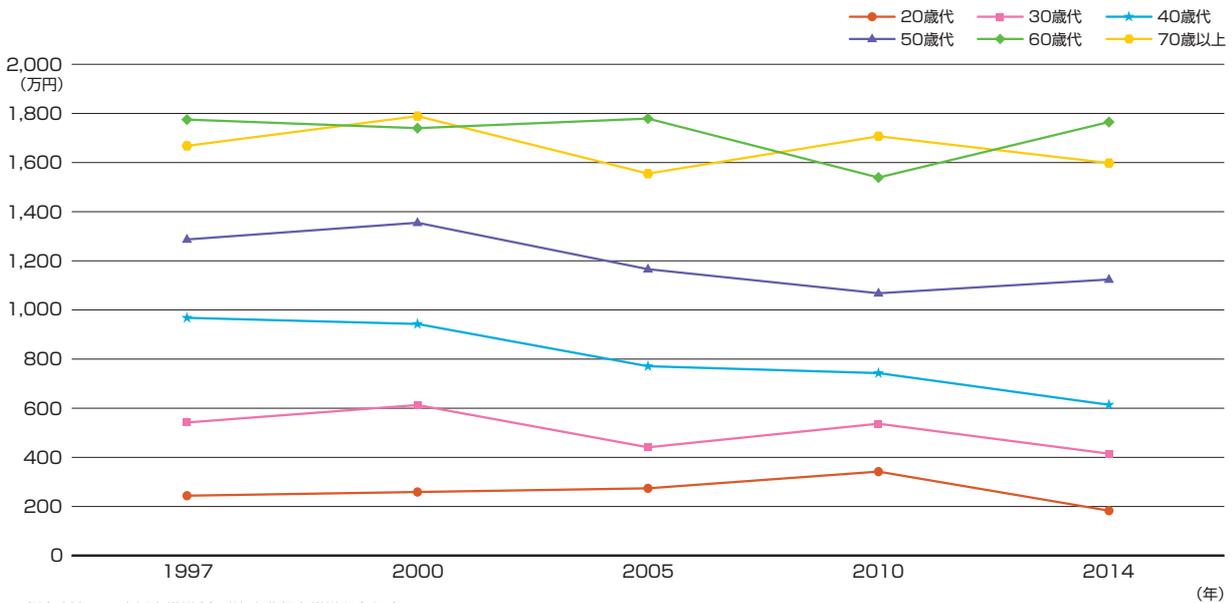
▶ 個人金融資産残高の構成比



(注) 「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

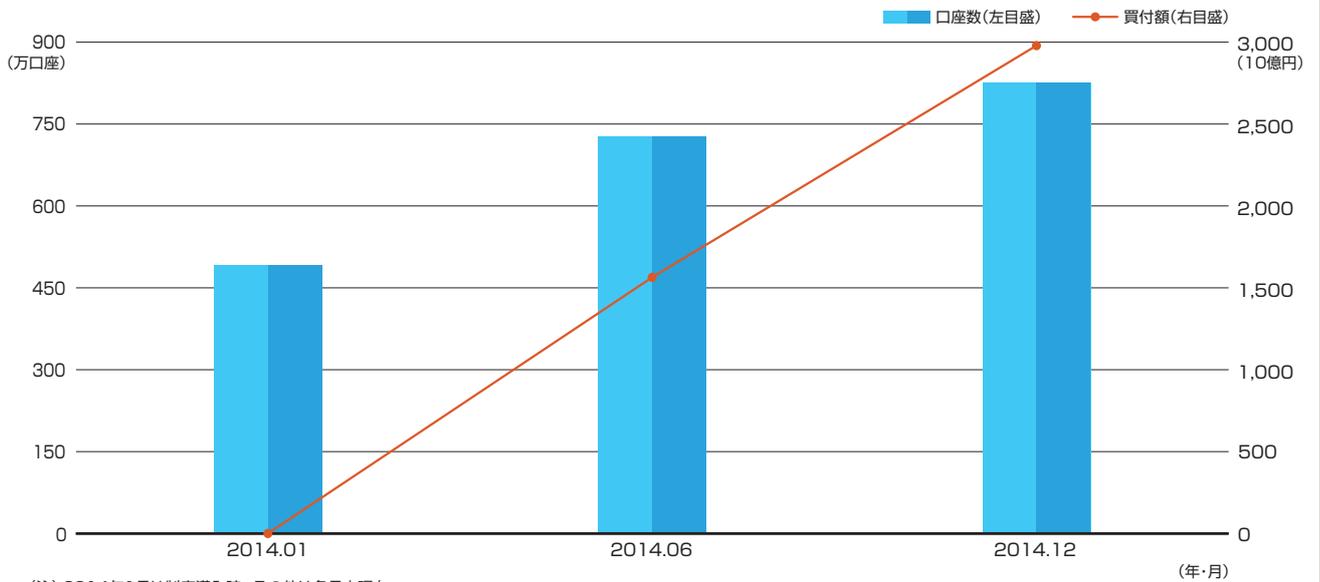
▶ 数値データは34ページ参照

▶ 年代別金融資産平均保有額の推移



(注) 対象は二人以上世帯(金融資産非保有世帯を含む。)
(資料) 金融広報中央委員会

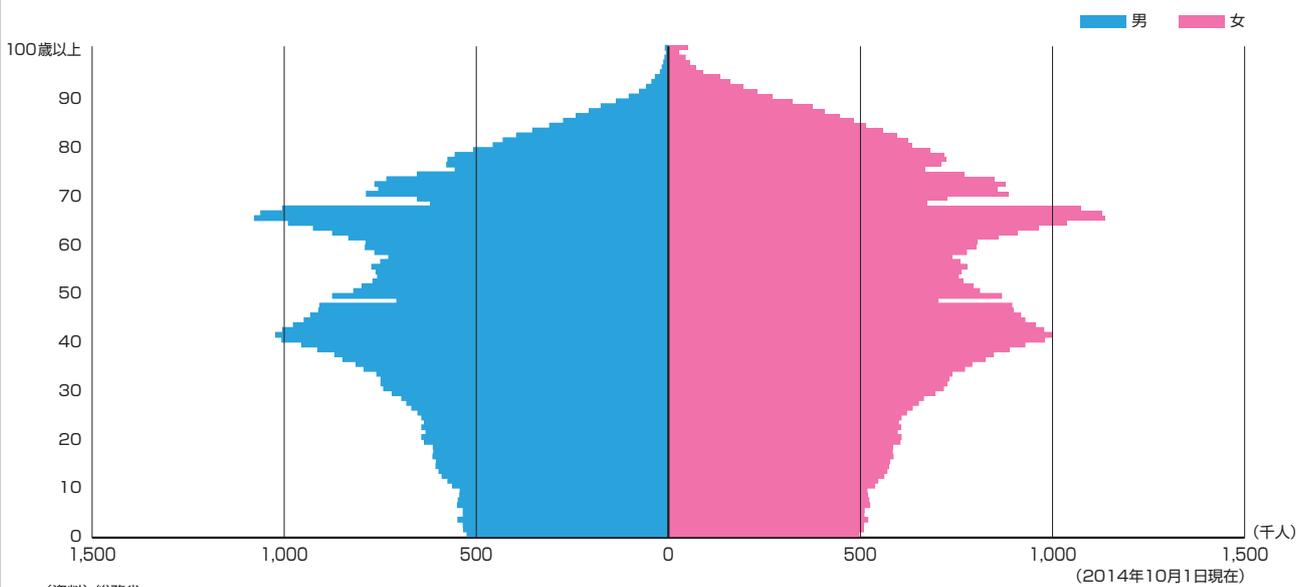
▶ 少額投資非課税制度(NISA)の状況



(注) 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在。
(資料) 金融庁

▶ 数値データは34ページ参照

▶ 人口ピラミッド

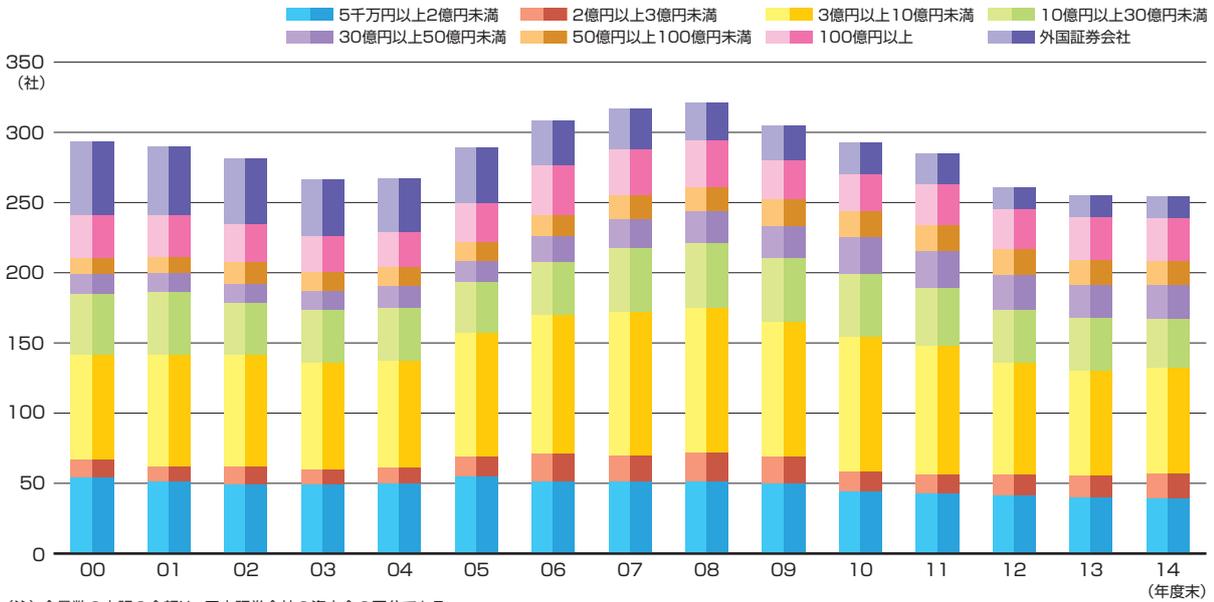


(資料) 総務省

(2014年10月1日現在)

1 協会員数等の推移

▶ 会員(証券会社)数の推移

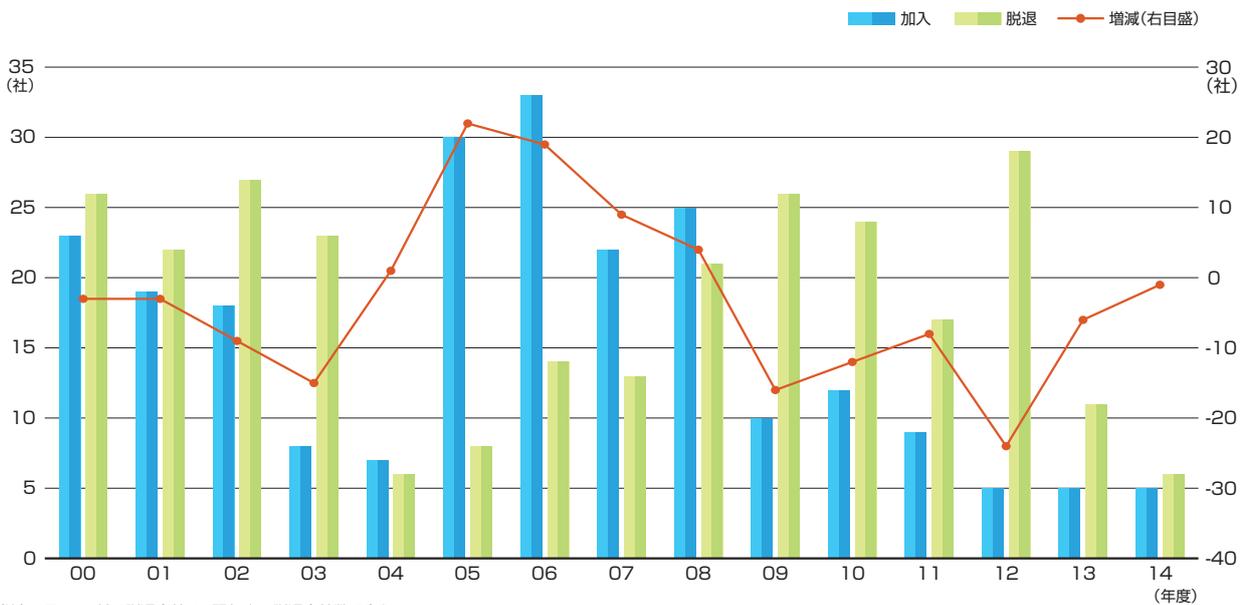


(注) 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金の区分である。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kaiinsu.html>

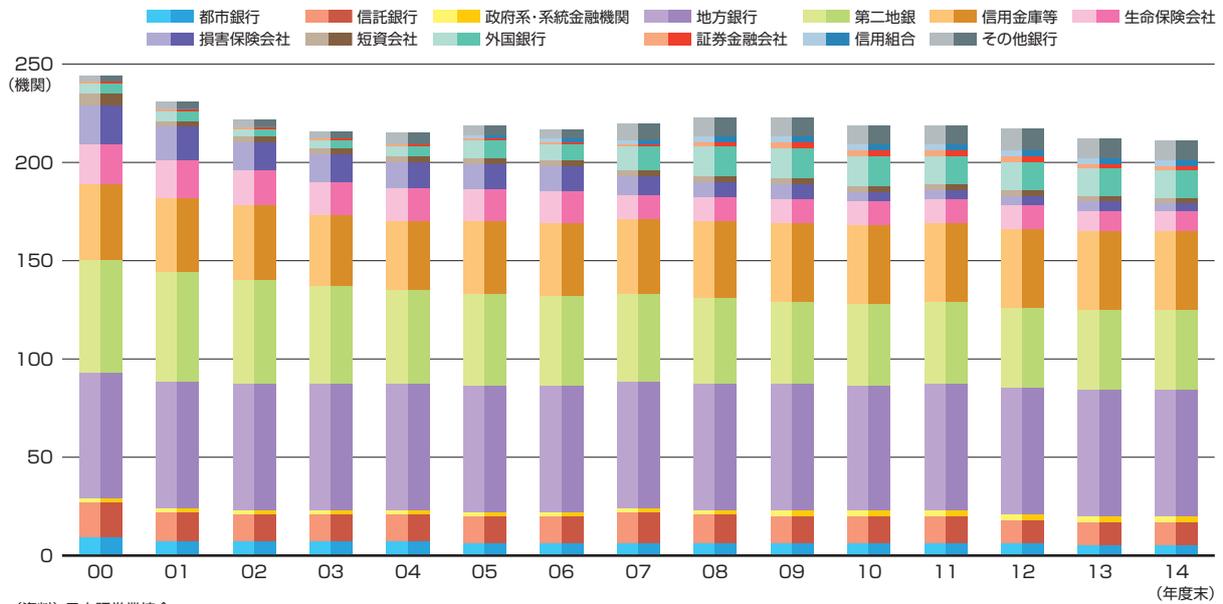
▶ 会員の加入・脱退等の推移



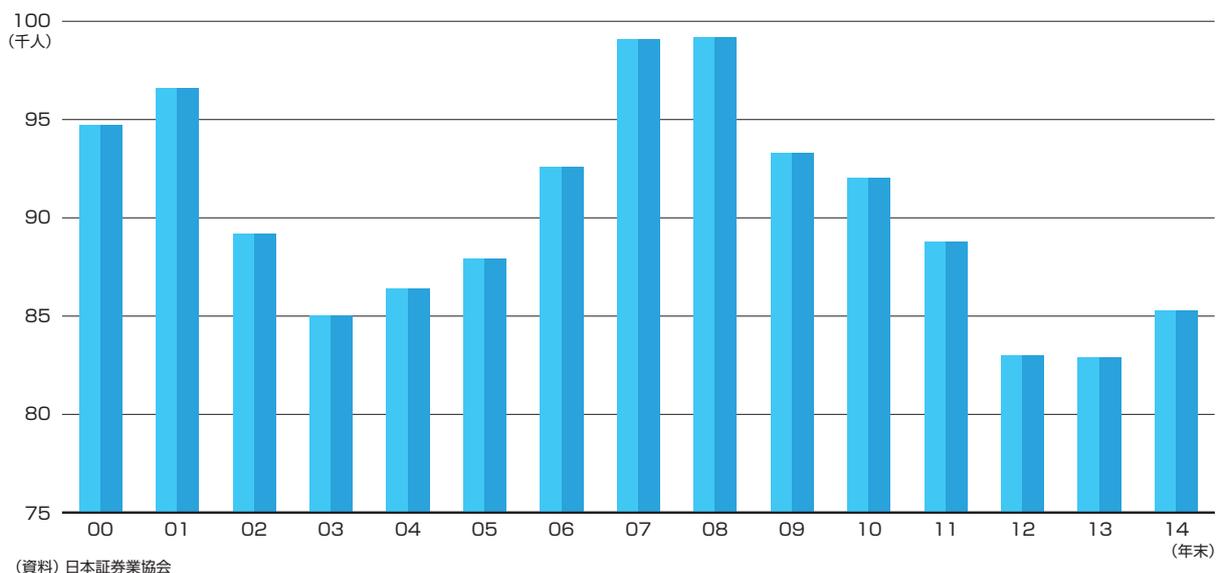
(注) 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

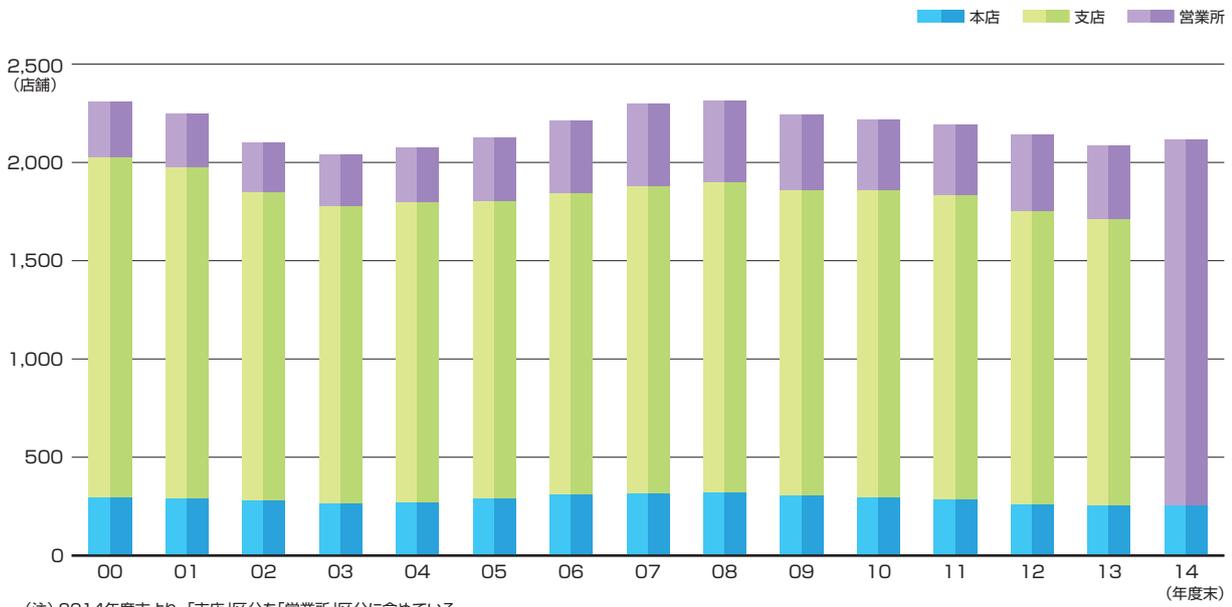
▶ 特別会員(登録金融機関)数の推移



▶ 会員の従業員数の推移



▶ 会員の国内店舗数の推移

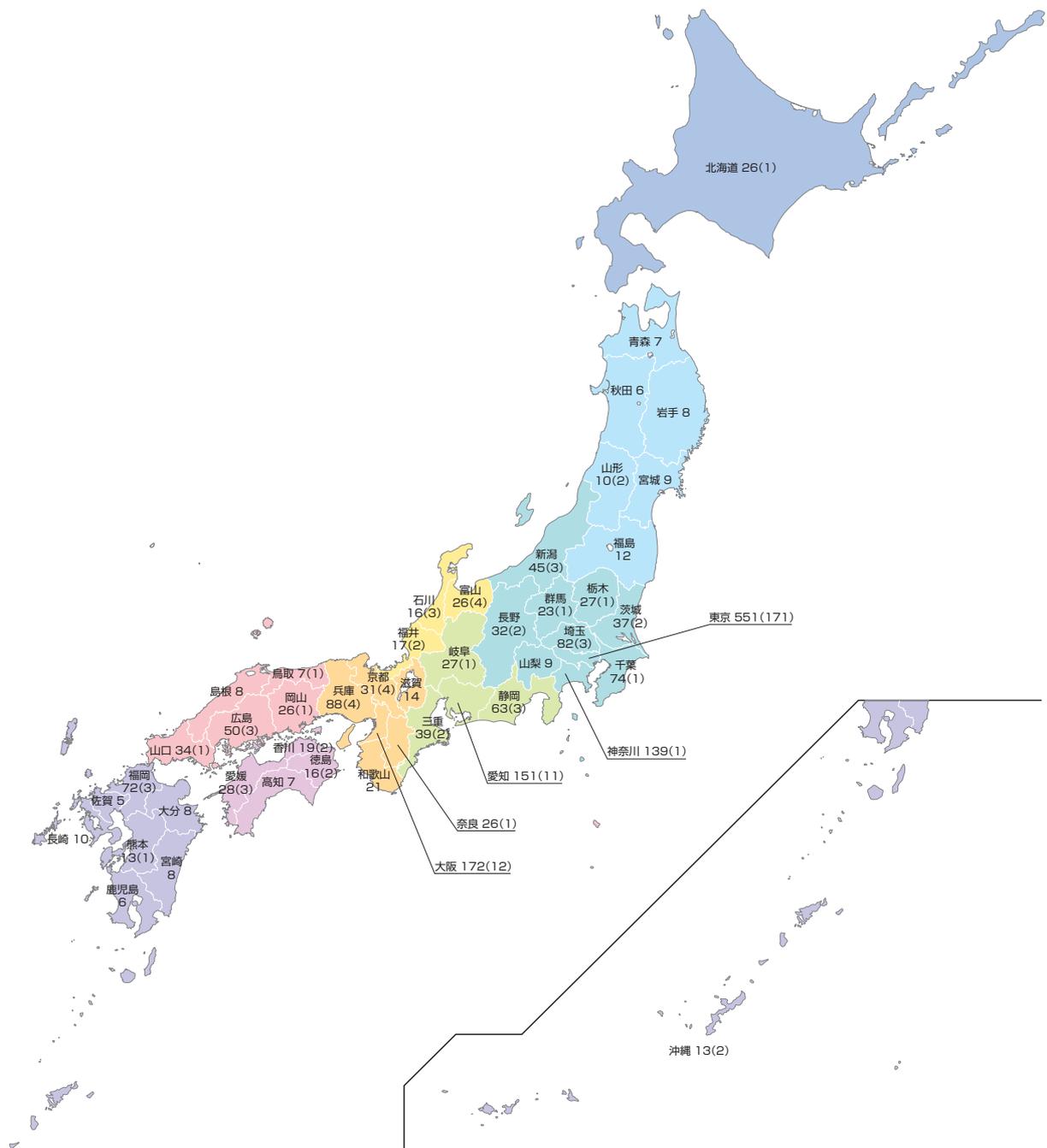


(注) 2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは36ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

▶ 会員の都道府県別国内店舗数

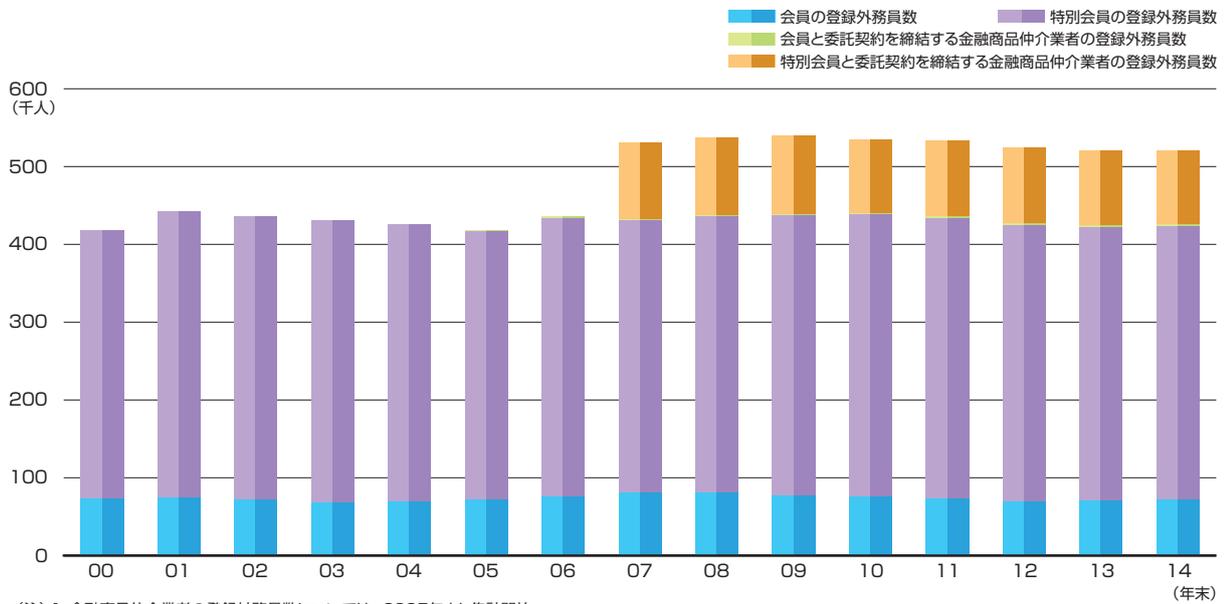


(2015年3月末日現在)

(注) カッコ内は本店数で内書き。
 (資料) 日本証券業協会

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

登録外務員数の推移

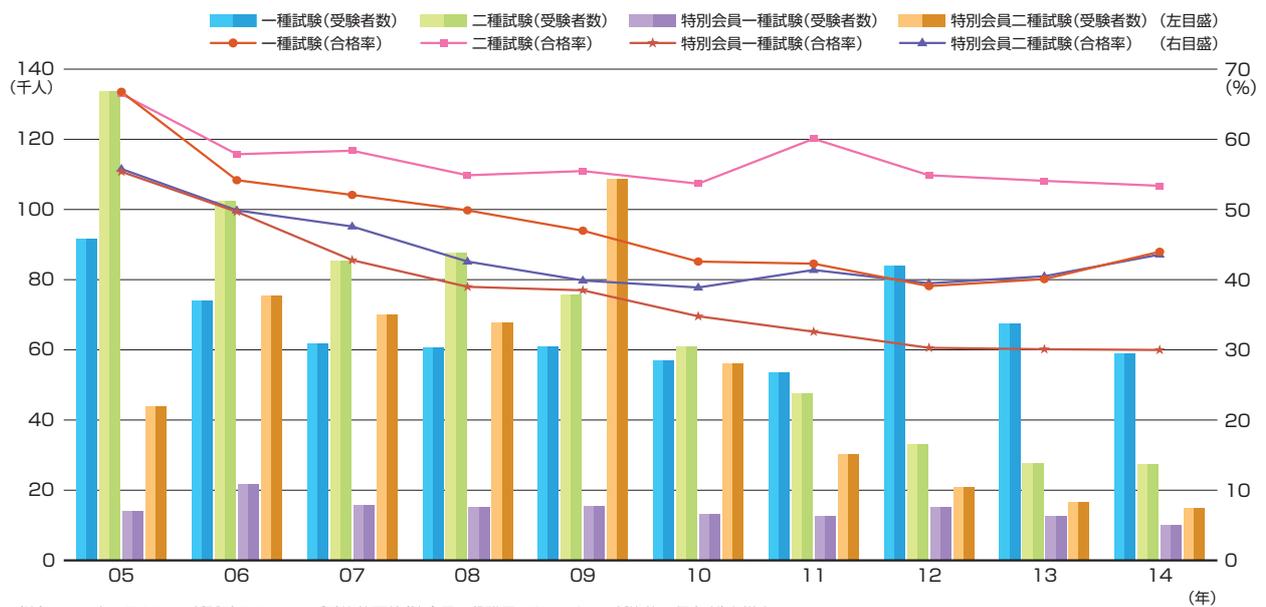


(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。
2. 個人金融商品仲介業者を除く。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは37ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

外務員資格試験の受験者数等の推移

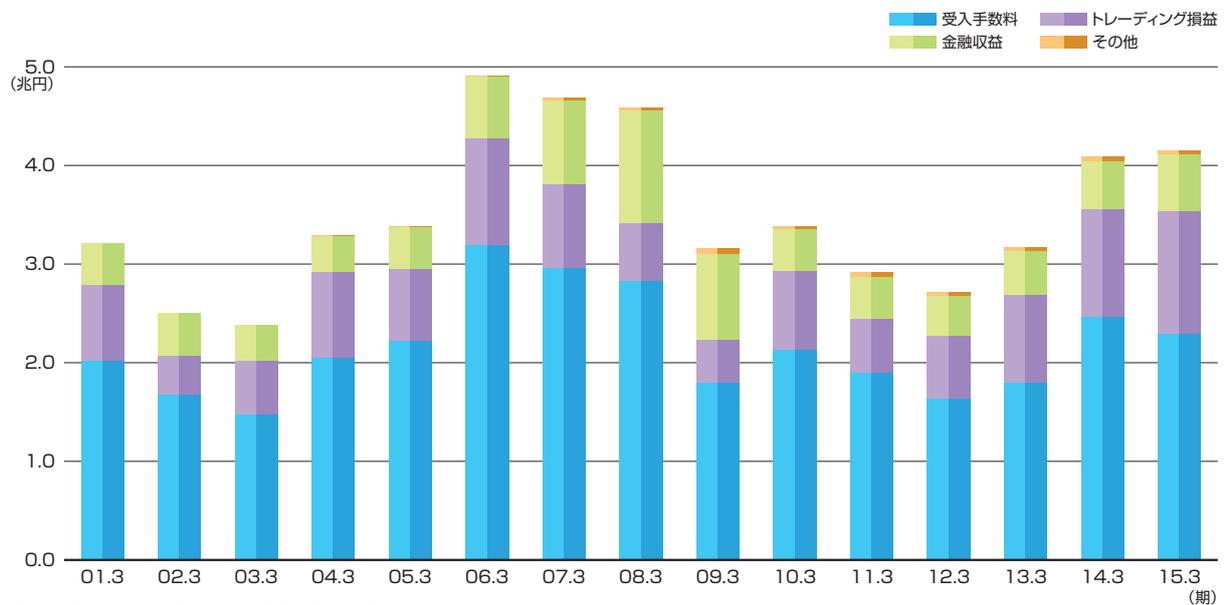


(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは37ページ参照

2 決算の概要

▶ 会員の営業収益の推移



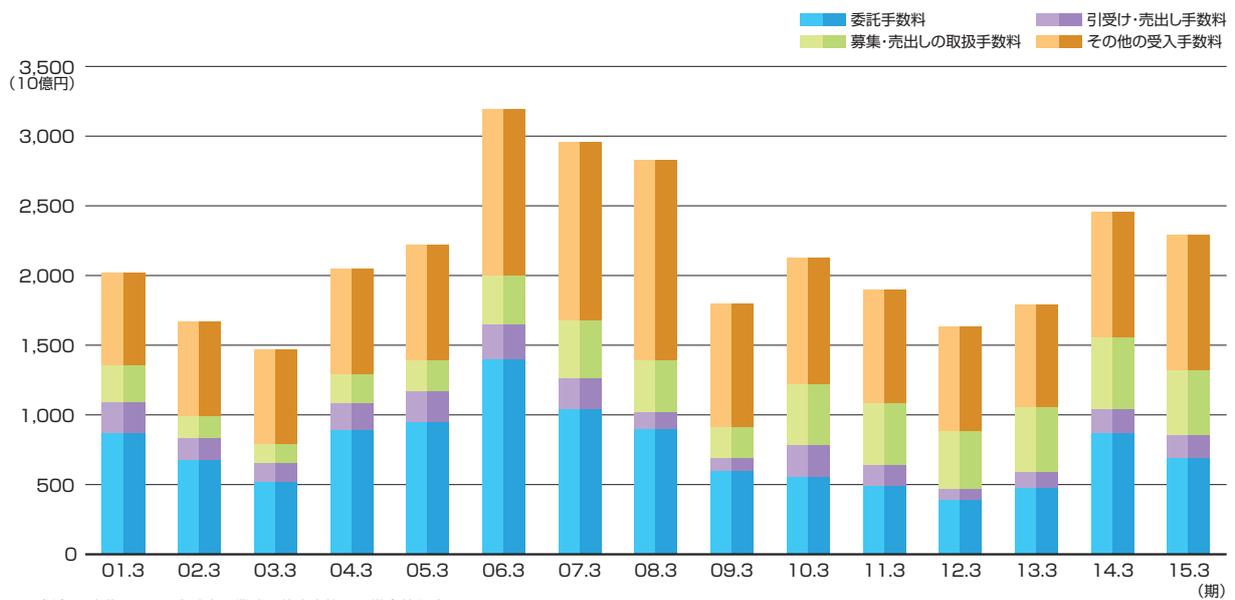
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2015年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは38ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/kessan/index.html>

▶ 会員の受入手数料の推移



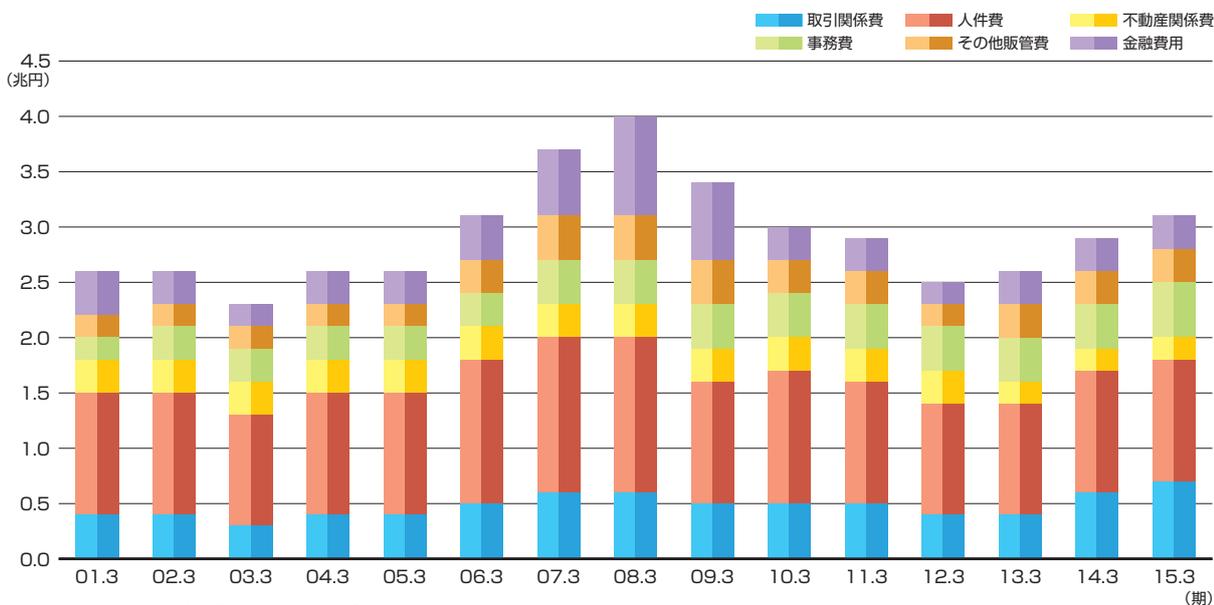
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2015年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは38ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/kessan/index.html>

会員の営業費用の推移



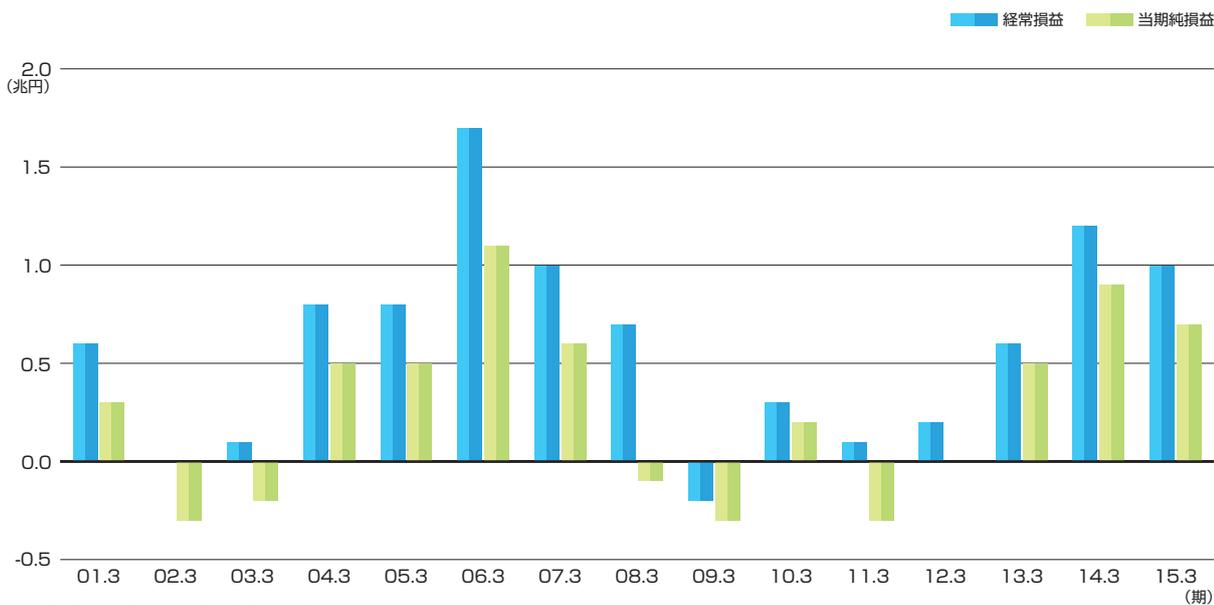
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2015年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは38ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/kessan/index.html>

会員の経常損益・当期純損益の推移



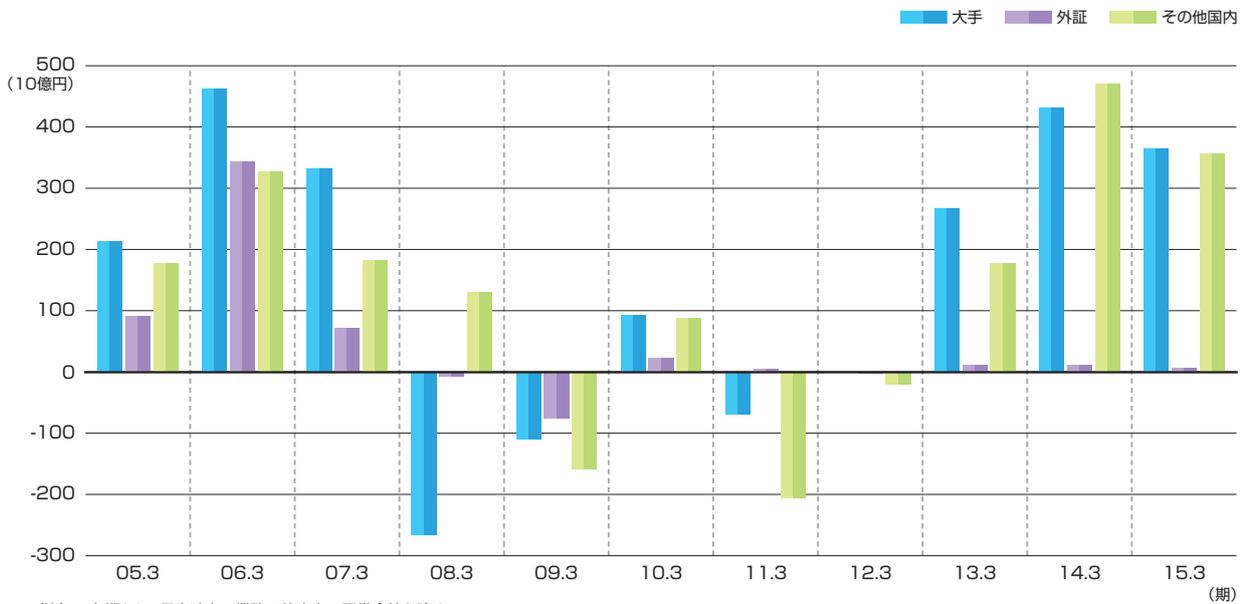
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2015年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは39ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/kessan/index.html>

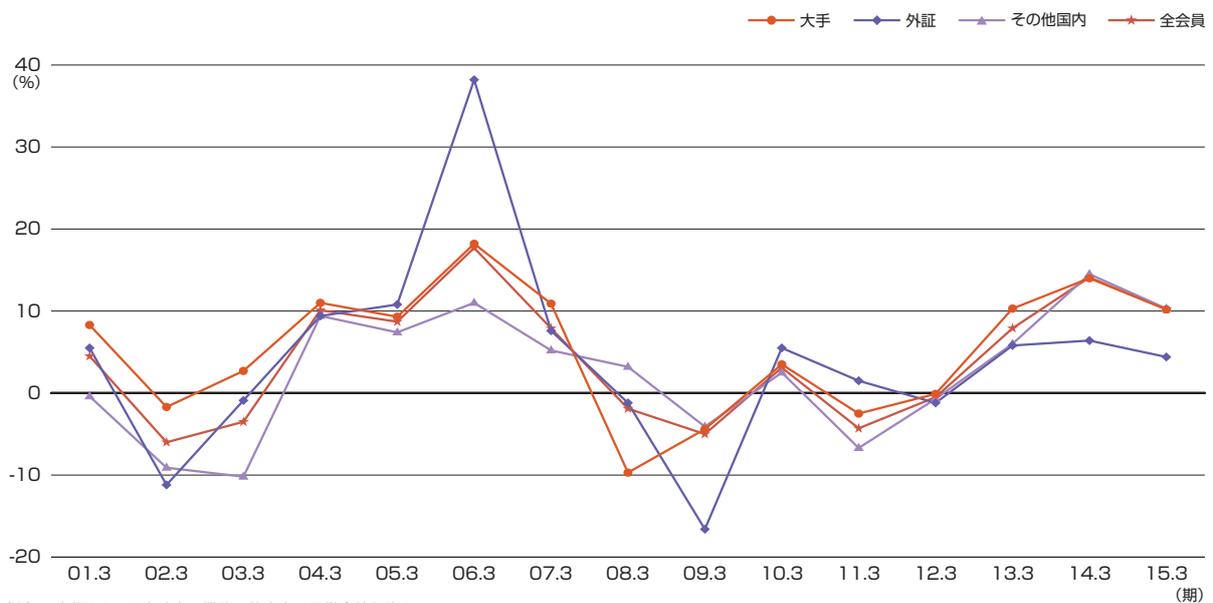
▶ 会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2015年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは39ページ参照

▶ 会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2015年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは39ページ参照

表データ

経済及び市場の動向

以下の統計は本協会ホームページでデータを更新している。

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/factbook/index.html>

1 経済動向

実質GDP成長率の推移(前期比)

(単位:%)

年・四半期		実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2000	1Q	1.6	1.5	-0.3	0.5
	2Q	0.2	-0.1	0.4	0.0
	3Q	-0.3	-0.2	0.0	0.0
	4Q	0.7	1.2	0.0	-0.4
2001	1Q	0.6	0.7	0.4	-0.4
	2Q	-0.2	0.1	-0.1	-0.1
	3Q	-1.1	-1.2	0.0	0.0
	4Q	-0.1	-0.3	0.1	0.1
2002	1Q	-0.2	-0.7	0.0	0.4
	2Q	1.1	0.5	0.1	0.5
	3Q	0.6	0.8	0.1	-0.2
	4Q	0.4	0.3	-0.2	0.2
2003	1Q	-0.6	-0.4	-0.2	0.1
	2Q	1.3	0.8	0.2	0.3
	3Q	0.4	0.3	-0.1	0.2
	4Q	1.0	0.9	-0.2	0.3
2004	1Q	0.9	0.3	0.3	0.4
	2Q	0.1	0.3	-0.4	0.2
	3Q	0.1	0.3	0.0	-0.2
	4Q	-0.3	0.0	-0.1	-0.1
2005	1Q	0.2	0.1	0.0	0.0
	2Q	1.3	1.2	-0.3	0.4
	3Q	0.3	0.2	0.1	0.1
	4Q	0.2	-0.2	-0.1	0.5
2006	1Q	0.4	0.3	0.1	0.1
	2Q	0.4	0.5	-0.1	0.1
	3Q	-0.1	-0.2	-0.2	0.3
	4Q	1.3	1.2	0.0	0.1
2007	1Q	1.0	0.7	0.0	0.3
	2Q	0.1	-0.1	0.1	0.2
	3Q	-0.4	-0.8	-0.1	0.5
	4Q	0.9	0.3	0.2	0.4
2008	1Q	0.7	0.5	-0.2	0.3
	2Q	-1.2	-0.8	-0.5	0.1
	3Q	-1.1	-1.1	0.0	0.0
	4Q	-3.3	-0.5	0.1	-2.9
2009	1Q	-4.0	-3.1	0.3	-1.2
	2Q	1.7	-0.6	0.5	1.8
	3Q	0.1	-0.7	0.2	0.5
	4Q	1.7	0.9	0.2	0.7
2010	1Q	1.5	0.9	0.0	0.6
	2Q	1.1	1.1	0.0	0.0
	3Q	1.5	1.3	0.1	0.1
	4Q	-0.5	-0.4	0.0	-0.1
2011	1Q	-1.9	-1.4	-0.2	-0.3
	2Q	-0.6	0.2	0.3	-1.1
	3Q	2.7	1.8	-0.1	0.9
	4Q	0.2	1.1	-0.2	-0.7
2012	1Q	1.0	0.3	0.7	0.1
	2Q	-0.5	0.1	-0.2	-0.4
	3Q	-0.4	0.1	-0.1	-0.5
	4Q	-0.1	-0.1	0.1	-0.1
2013	1Q	1.3	0.5	0.4	0.4
	2Q	0.7	0.4	0.3	0.0
	3Q	0.5	0.7	0.2	-0.4
	4Q	-0.2	0.3	0.1	-0.5
2014	1Q	1.1	1.5	-0.1	-0.3
	2Q	-1.7	-2.9	0.1	1.1
	3Q	-0.5	-0.7	0.1	0.1
	4Q	0.3	0.0	0.0	0.3

(注) 1. 季節調整済み。
 2. 実質GDPは前期比、各需要項目は寄与度を表す。
 3. 2015年6月8日公表データ。
 (資料) 内閣府

企業収益(全産業・全規模)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
経常利益 (単位:兆円)	35.8	28.2	31.0	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	65.9
売上高経常利益率 (単位:%)	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	5.0
自己資本利益率 (単位:%)	2.6	-0.1	1.8	3.9	4.5	5.9	6.3	5.6	1.5	1.9	3.7	3.8	4.5	6.7	-

(注) 1. 2014年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
 2. 2014年度の自己資本利益率は未公表。
 3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
 (資料) 財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6
企業物価	0.0	-2.3	-2.1	-0.9	1.3	1.6	2.2	1.8	4.6	-5.3	-0.1	1.5	-0.9	1.3	3.2

(注) 年平均(前年比)。
 (資料) 総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
完全失業率 (単位:%)	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.8	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.48	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09

(注) 年平均(季節調整値)。
 (資料) 総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

株価等の推移

(単位:ポイント、円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日経平均	13,785.70	10,542.60	8,578.95	10,676.60	11,488.80	16,111.40	17,225.80	15,307.80	8,859.56	10,546.40	10,228.90	8,455.35	10,395.20	16,291.30	17,450.80
TOPIX	1,283.67	1,032.14	843.29	1,043.69	1,149.63	1,649.76	1,681.07	1,475.68	859.24	907.59	898.80	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51
JPX日経400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,767.20	12,768.40
ドル/円	114.75	131.95	119.90	107.13	104.21	118.07	119.11	114.15	91.03	92.10	81.49	77.74	86.58	105.39	120.55
ユーロ/円	106.55	116.51	125.08	133.74	141.61	139.83	156.50	166.66	127.96	132.00	107.90	100.71	114.71	145.05	146.54

(注) 1. 株価指数は終値。為替レートは対顧客外国為替相場TTM。
 2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値: 10,000ポイント)。
 (資料) 日本経済新聞社、日本取引所グループ、三菱東京UFJ銀行

東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位:社、10億円、百万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2000	2,055	360,554	174,159	702	248,662	1,002
2001	2,103	296,789	204,037	829	202,261	822
2002	2,119	247,860	213,173	867	193,354	786
2003	2,174	316,483	316,124	1,290	242,371	989
2004	2,276	364,554	378,755	1,539	343,121	1,394
2005	2,323	539,739	558,901	2,281	491,772	2,007
2006	2,391	549,789	502,463	2,026	673,762	2,716
2007	2,389	483,828	562,118	2,294	752,227	3,070
2008	2,373	283,460	555,106	2,265	576,319	2,352
2009	2,319	307,779	563,576	2,319	373,766	1,538
2010	2,280	310,451	520,052	2,122	359,170	1,466
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635

(注) 1. 内国株式の合計。
 2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。
 3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
 (資料) 日本取引所グループ

東証第一部平均PER(単純平均)の推移

(単位:倍)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
PER	85.5	61.4	-	96.7	28.1	32.3	25.9	19.5	14.1	-	32.9	15.0	18.4	23.5	18.5

(注) 2002年及び2009年は、1株当たり当期純利益合計が負の値となったため、「-」としている。
 (資料) 日本取引所グループ

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
公募増資	796	1,372	223	653	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473	1,134	1,384
株主割当	10	32	-	2	11	4	3	9	0	0	1	-	0	1	-
第三者割当等	1,223	847	1,566	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444	519	617
合計	2,030	2,252	1,789	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918	1,655	2,002

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料) 日本取引所グループ

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
新規上場会社数の推移 (単位:社)	203	168	123	118	152	98	113	65	54	23	26	50	66	75	90
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	941	368	147	347	421	402	594	176	43	33	206	128	39	377	346

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

3 公社債市場動向

長短金利の推移

(単位:%)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
新発10年 国債単利利回り	1.646	1.368	0.909	1.370	1.441	1.480	1.685	1.510	1.174	1.295	1.128	0.988	0.791	0.741	0.329
無担保コール 翌日物金利	0.075	0.001	0.001	0.001	0.001	0.005	0.300	0.505	0.105	0.095	0.095	0.095	0.095	0.0675	0.0925

(資料) 日本銀行、日本相互証券

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国債合計	3,898.0	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,738.9	8,968.6	10,075.4
短期国債等	2,622.0	2,243.2	1,490.0	1,933.7	2,179.3	1,817.5	1,872.1	2,554.8	2,680.6	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,693.7	2,449.3
中・長・超長期国債	1,276.0	1,620.1	1,939.8	2,902.4	3,999.2	4,610.5	7,009.5	9,335.2	8,437.8	5,374.1	4,805.9	5,362.4	6,263.3	6,274.9	7,626.0
その他	163.0	194.6	236.1	274.0	302.8	330.1	271.3	206.5	169.7	105.1	100.7	104.1	105.3	89.3	106.9
合計	4,061.1	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,844.3	9,058.0	10,182.3

(注) 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年~)の合計である。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位: 10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
普通社債	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456
転換社債型 新株予約権付社債	357	300	427	72	561	889	1,423	127	653	287	171	39	36	97	104
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,633	8,909	8,163	7,800	6,440	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805	8,560

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「-」は皆無。

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの
(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位: 10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国債	105,996	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032	175,848
地方債	2,200	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079	6,880
政府保証債	4,854	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873	4,600
財投機関債	-	546	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811	4,134
普通社債	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456
その他	27,319	23,681	17,159	15,757	15,812	16,684	13,561	12,150	8,822	5,995	5,838	5,395	4,944	4,368	5,097
合計	148,645	173,922	181,934	191,371	213,642	228,090	211,062	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873	205,019

(注) 1. 繰上地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の構成比

(単位: %)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国債	71.3	77.0	81.3	80.8	82.0	81.6	83.2	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8	85.8
地方債	1.5	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4	3.4
政府保証債	3.3	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3	2.2
財投機関債	-	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3	2.0
普通社債	5.6	4.9	4.3	4.0	2.8	3.1	3.2	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1
その他	18.4	13.6	9.4	8.2	7.4	7.3	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 繰上地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
公募 投信	ファンド数	2,793	2,867	2,718	2,617	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404
	純資産額	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504
不動産 投信	ファンド数	-	2	6	10	15	28	40	42	42	42	35	34	37	52	62
	純資産額	-	236	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078	7,137
私募 投信	ファンド数	334	660	1,085	1,306	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351
	純資産額	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870
合計	ファンド数	3,127	3,529	3,809	3,933	4,155	4,549	4,985	5,516	5,978	6,337	6,629	6,928	7,174	7,857	8,817
	純資産額	53,092	51,624	43,839	48,586	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014	147,512
純資産増減額		194	-1,468	-7,784	4,746	9,253	25,201	22,027	14,410	-37,808	13,472	3,112	-8,275	10,481	27,553	19,498

(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
株式 投信	ファンド数	2,202	2,401	2,351	2,339	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242
	純資産額	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095
公社債 投信	ファンド数	576	446	346	263	230	218	206	194	184	174	167	165	161	152	148
	純資産額	23,817	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569	14,433
MMF	ファンド数	15	20	21	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	純資産額	10,971	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925	1,975
合計	ファンド数	2,793	2,867	2,718	2,617	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404
	純資産額	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504
純資産増減額		-1,954	-4,118	-9,264	1,419	3,561	14,350	13,579	10,832	-27,614	9,308	2,264	-6,392	6,736	17,459	11,981

(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
単字型	ファンド数	230	187	200	221	255	289	249	246	365	393	350	293	239	206	295
	純資産額	373	617	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275	1,479	1,791
ETF 除く 追加型	ファンド数	1,972	2,205	2,133	2,100	2,038	2,106	2,271	2,527	2,706	3,003	3,289	3,629	3,866	4,440	4,824
	純資産額	14,236	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456	64,688
ETF	ファンド数	-	9	18	18	15	13	13	16	64	72	85	95	104	110	123
	純資産額	-	889	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090	10,616
合計	ファンド数	2,202	2,401	2,351	2,339	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242
	純資産額	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095
純資産増減額		-1,085	294	1,467	4,966	6,095	13,393	14,828	11,126	-25,942	9,401	2,220	-5,702	6,152	12,113	12,067

(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
株式 投信	ファンド数	263	509	926	1,124	1,410	1,718	2,060	2,363	2,475	2,512	2,568	2,597	2,667	2,789	3,135
	純資産額	3,185	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618	45,155
公社債 投信	ファンド数	71	151	159	182	178	163	132	114	128	127	121	101	86	94	216
	純資産額	507	1,066	911	995	949	919	800	623	587	691	714	604	520	794	1,715
合計	ファンド数	334	660	1,085	1,306	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351
	純資産額	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870
純資産増減額		2,148	2,413	1,274	3,003	5,211	10,046	7,344	3,043	-10,474	4,111	958	-2,083	3,275	8,594	6,457

(資料) 投資信託協会

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移

(単位:千単位)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
取引高	89,873	142,010	196,191	191,703	218,655	208,424	228,058	360,575	308,009
建玉現在高	1,666	1,700	1,888	2,805	3,462	3,361	5,012	5,346	4,773

(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計。
 3. 建玉現在高は年末現在。
 (資料) 日本取引所グループ

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移

(単位:10億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
取引金額	65,062	88,456	97,214	147,591	88,021	98,697	79,420	69,467	44,041	136,503	122,946
期末残高	25,667	40,652	44,471	72,803	69,290	35,564	35,156	37,243	28,784	27,034	56,126

(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末現在。
 (資料) 日本証券業協会

6 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
株式以外の有価証券	8,841	15,731	11,452	5,790	14,078	13,284	10,051	2,410	-1,651	11,063	3,719	9,998	12,178	5,498	-3,967
株式・出資金	6,067	1,728	789	-8,408	-2,242	-3,524	-98	1,347	321	355	-333	-1,184	-1,791	-1,768	-1,084
対外証券投資	-447	4,390	4,127	7,041	2,210	2,678	-949	-1,222	1,396	-613	4,748	-1,832	293	-1,070	2,421

(注) 年度中増減。
 (資料) 日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
株式以外の有価証券	3,702	-8,234	-7,494	-433	8,159	13,820	14,905	11,740	172	2,328	2,267	-1,597	608	4,870	6,220
株式・出資金	-1,653	1,099	-1,704	-2,306	-1,556	-601	-3,261	31	1,561	-1,622	1,455	-10	-1,685	-6,777	-5,865
対外証券投資	220	1,720	965	-689	-251	1,296	804	2,887	1,008	782	981	1,047	-18	303	1,828

(注) 年度中増減。
 (資料) 日本銀行

投資家別株式保有額の推移

(単位:10億円)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
個人	68,934	61,033	48,679	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429	99,790
政府等	560	533	538	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791	845	974
金融機関	70,551	61,797	47,553	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309	90,484
年金信託	19,652	18,696	13,630	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236	10,635
投資信託	9,877	10,302	9,384	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292	27,530
保険会社	38,535	31,687	21,988	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042	29,010
事業法人	77,469	67,578	50,789	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752	122,598
外国人	66,574	56,733	41,824	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377	182,337
証券会社	2,581	2,170	2,088	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149	12,707
合計	354,737	310,533	236,476	369,281	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434	576,067

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)

(単位:%)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
個人	19.4	19.7	20.6	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7	17.3
政府等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
金融機関	19.9	19.9	20.1	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7	15.7
年金信託	5.5	6.0	5.8	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1	1.8
投資信託	2.8	3.3	4.0	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8	4.8
保険会社	10.9	10.2	9.3	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2	5.0
事業法人	21.8	21.8	21.5	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3	21.3
外国人	18.8	18.3	17.7	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8	31.7
証券会社	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所

7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
現金・預金	751,428	765,429	765,695	772,337	778,591	774,796	775,269	781,791	792,984	804,745	814,895	833,110	847,431	864,473	883,332
債券	48,079	41,802	34,171	32,229	37,248	40,371	43,226	44,521	43,166	41,850	38,172	34,966	32,142	29,294	27,223
株式・出資金	112,930	92,569	77,997	123,744	134,600	199,551	200,267	115,318	84,958	101,748	106,181	109,716	133,243	151,405	183,958
投信受益証券	33,922	30,381	27,954	34,054	38,119	54,724	70,009	66,505	48,417	59,891	62,366	59,309	71,229	78,472	95,458
保険・年金準備金	377,624	418,631	423,274	413,071	412,903	411,580	419,647	426,780	426,121	417,941	418,672	422,552	431,399	435,208	444,149
その他	70,154	68,783	80,164	76,548	69,942	71,775	70,014	63,928	60,287	63,490	62,035	62,144	64,822	64,113	73,389
合計	1,394,140	1,417,598	1,409,257	1,451,986	1,471,406	1,552,799	1,578,434	1,498,845	1,455,936	1,489,666	1,502,323	1,521,800	1,580,267	1,622,967	1,707,513

(注)「債券」は信託受益権を含む。
(資料)日本銀行

個人金融資産残高の構成比

(単位:%)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
現金・預金	53.9	54.0	54.3	53.2	52.9	49.9	49.1	52.2	54.5	54.0	54.2	54.7	53.6	53.3	51.7
債券	3.4	2.9	2.4	2.2	2.5	2.6	2.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.3	2.0	1.8	1.6
株式・出資金	8.1	6.5	5.5	8.5	9.1	12.9	12.7	7.7	5.8	6.8	7.1	7.2	8.4	9.3	10.8
投信受益証券	2.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.5	4.4	4.4	3.3	4.0	4.2	3.9	4.5	4.8	5.6
保険・年金準備金	27.1	29.5	30.0	28.4	28.1	26.5	26.6	28.5	29.3	28.1	27.9	27.8	27.3	26.8	26.0
その他	5.0	4.9	5.7	5.3	4.8	4.6	4.4	4.3	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.0	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。
(資料)日本銀行

少額投資非課税制度(NISA)の状況

年・月	2014.01	2014.06	2014.12
口座数(単位:万口座)	492	727	825
買付額(単位:億円)	0	15,631	29,769

(注)2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在。
(資料)金融庁

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員(証券会社)数の推移

(単位:社)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
会員数	293	290	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254
5千万円以上 2億円未満	54	51	49	49	50	55	51	51	51	50	44	43	41	40	39
2億円以上 3億円未満	13	11	13	11	11	14	20	19	21	19	14	13	15	15	18
3億円以上 10億円未満	74	79	79	76	76	88	99	102	103	96	96	92	80	75	75
10億円以上 30億円未満	44	45	37	37	38	36	37	45	46	45	45	41	37	38	35
30億円以上 50億円未満	14	14	14	14	15	15	19	21	23	23	26	26	25	23	24
50億円以上 100億円未満	11	11	15	13	14	14	15	17	17	19	19	19	19	18	17
100億円以上	31	30	27	26	25	27	35	33	33	28	26	29	28	30	31
外国証券会社	52	49	47	40	38	40	32	29	27	25	23	22	16	16	15
加入	23	19	18	8	7	30	33	22	25	10	12	9	5	5	5
脱退等	26	22	27	23	6	8	14	13	21	26	24	17	29	11	6
増減	-3	-3	-9	-15	1	22	19	9	4	-16	-12	-8	-24	-6	-1

(注) 1. 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金区分である。
 2. 2004年4月から、最低資本金規制が1億円から5千万円に引下げられた。
 3. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 4. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
 (資料) 日本証券業協会

特別会員(登録金融機関)数の推移

(単位:機関)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
都市銀行	9	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5
信託銀行	18	15	14	14	14	14	14	16	15	14	14	14	12	12	12
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	63	64	64	64	64
第二地銀	57	56	53	50	48	47	46	45	44	42	42	42	41	41	41
信用金庫等	39	38	38	36	35	37	37	38	39	40	40	40	40	40	40
生命保険会社	20	19	18	17	17	16	16	12	12	12	12	12	12	10	10
損害保険会社	20	17	14	14	13	13	13	10	8	8	5	5	5	5	4
短資会社	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	5	5	4	4	5	9	8	12	15	15	15	14	14	14	14
証券金融会社	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2	2
信用組合	0	0	0	0	0	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	3	4	4	4	6	5	5	9	10	10	10	10	11	10	10
合計	244	231	222	216	215	219	217	220	223	223	219	219	217	212	211

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
 (資料)日本証券業協会

会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
従業員数	94,717	96,692	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358

(資料)日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
本店	293	290	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254
支店	1,731	1,683	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454	—
営業所	285	276	257	263	281	324	372	418	419	387	363	362	387	379	1,864
合計	2,309	2,249	2,103	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088	2,118

(注)2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
 (資料)日本証券業協会

登録外務員数の推移

(単位:人)

年 末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
会員の登録外務員数	72,846	75,107	72,069	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720	72,342
特別会員の登録外務員数	345,643	367,485	363,470	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703	350,533
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	—	—	—	—	—	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846	3,012
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	—	—	—	—	—	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249	94,808
合 計	418,489	442,592	435,539	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518	520,695

(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一種試験	10,288	14,761	10,135	5,544	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586	59,088
二種試験	9,002	12,646	9,313	6,060	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740	27,312
特別会員一種試験	45,041	39,817	30,807	22,843	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672	10,128
特別会員二種試験	48,185	44,746	39,297	30,434	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737	15,038
合 計	112,516	111,970	89,552	64,881	122,577	283,743	274,178	232,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735	111,566

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一種試験	58.5	50.2	57.0	75.2	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1	44.0
二種試験	81.3	77.2	68.0	79.9	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1	53.4
特別会員一種試験	54.5	50.8	43.3	57.0	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1	30.0
特別会員二種試験	58.4	56.3	58.0	66.6	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5	43.6

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

(単位: 10 億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
受入手数料	2,018	1,669	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,294
トレーディング損益	771	401	549	871	723	1,078	856	579	435	804	540	636	896	1,097	1,237
金融収益	423	433	362	369	434	622	847	1,150	860	417	428	406	439	480	577
その他	0	1	5	7	9	15	24	23	62	31	53	33	41	49	44
営業収益	3,213	2,505	2,386	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,088	4,154

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2015年3月期については速報値ベース。
 3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期には、2014年4月から2015年3月までに事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

会員の受入手数料の推移

(単位: 10 億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
委託手数料	866	674	519	889	948	1,399	1,042	898	599	552	493	390	473	870	690
引受け・売出し手数料	228	158	129	197	216	246	215	120	91	234	145	75	115	170	162
募集・売出しの取扱手数料	262	159	142	206	228	352	416	375	221	436	444	415	469	513	465
その他の受入手数料	662	678	679	754	828	1,196	1,282	1,435	884	905	815	752	734	906	976
受入手数料	2,018	1,669	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,294

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2015年3月期については速報値ベース。
 3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期には、2014年4月から2015年3月までに事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移

(単位: 10 億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
販売費・一般管理費	2,265	2,266	2,040	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,628	2,810
取引関係費	390	352	328	379	422	536	586	581	523	502	497	400	434	586	717
人件費	1,135	1,116	972	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,098	1,118
不動産関係費	294	302	278	266	262	265	299	325	319	307	284	256	242	245	236
事務費	239	272	263	270	295	314	365	419	424	413	424	385	379	429	451
その他	205	222	197	206	233	331	359	407	371	347	306	248	252	268	286
金融費用	370	273	223	285	335	436	646	879	705	268	268	240	273	288	349
営業費用	2,635	2,540	2,263	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,916	3,160

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2015年3月期については速報値ベース。
 3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期には、2014年4月から2015年3月までに事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

会員の経常損益・当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
経常損益	589	-17	135	793	758	1,699	1,015	657	-243	333	87	217	605	1,189	1,019
当期純損益	287	-348	-169	508	483	1,136	588	-145	-346	202	-270	-25	456	914	728

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2015年3月期については速報値ベース。
 3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期には、2014年4月から2015年3月までに事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
大手	249	-44	53	231	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1	267	432	364
外証	45	-93	-8	75	91	344	71	-8	-76	22	5	-3	12	11	7
その他国内	-8	-211	-215	201	177	328	183	130	-159	87	-206	-20	177	470	356

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2015年3月期については速報値ベース。
 4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期には、2014年4月から2015年3月までに事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
大手	8.3	-1.7	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14.0	10.2
外証	5.5	-11.2	-0.9	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.4	4.4
その他国内	-0.4	-9.1	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6.0	14.5	10.3
全会員	4.5	-6.0	-3.5	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.1	10.2

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
 3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 4. 2015年3月期については速報値ベース。
 5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期には、2014年4月から2015年3月までに事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。
 (資料) 日本証券業協会

FACT BOOK 2015

平成27年9月4日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
TEL 03-3667-8482

<http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2015日本証券業協会

発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

